

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成24年6月7日提出
【計算期間】	第16特定期間（自 平成23年9月16日 至 平成24年3月15日）
【ファンド名】	ハイブリッド・インカムオープン (以下「ファンド」といいます。)
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	CEO兼執行役会長 岩崎俊博
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

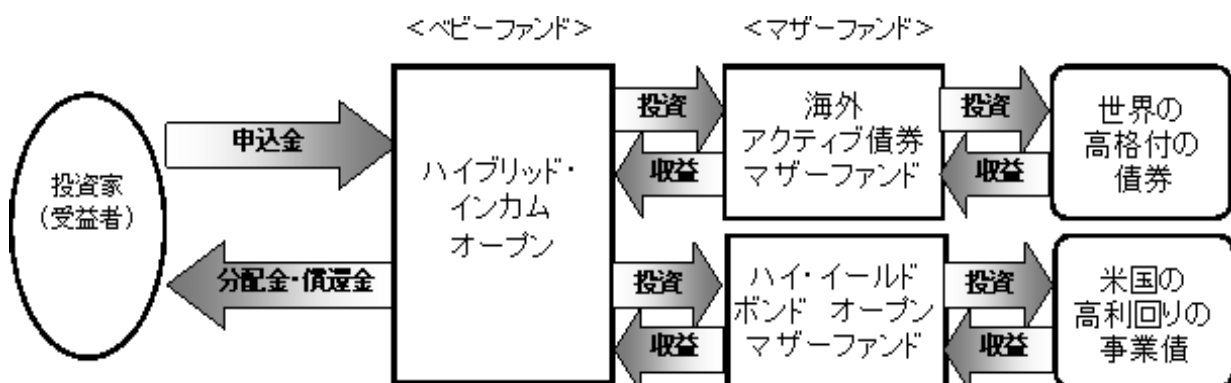
日本を除く世界の高格付けの債券(高格付債)および米国の高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を実質的な主要投資対象¹とし、信託財産の成長を目標として積極的な運用を行ないます。高格付債とハイ・イールド・ボンドへの資産配分は50%：50%程度を基本とし、分散投資効果により信用リスクを抑えつつ、高水準の利息収入および売買益の獲得を目指します。実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。年6回決算²を行ない、原則として安定分配を行ないます。

1 ファンドは、「海外アクティブ債券マザーファンド」および「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」を親投資信託(「マザーファンド」といいます。)とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

2 決算日は、原則として1、3、5、7、9、11月の各15日(休業日の場合は翌営業日)とします。

《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「海外アクティブ債券マザーファンド」および「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」を親投資信託(マザーファンド)とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、『第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (参考)各マザーファンドの概要』をご参照ください。

ファンドは、マザーファンドの他に、債券等に直接投資する場合があります。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、4,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

(ハイブリッド・インカムオープン)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を除く)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	日本 北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリー ファンド	あり ()
不動産投信	日々	中南米		なし
その他資産 (投資信託証券 (債券一般))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・オブ・ ファンズ	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信... 当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信... 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外... 目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合... 目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)... 「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)... 「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF... 投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型... 目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型... 目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1) 一般... 次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2) 大型株... 目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 中小型株... 目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1) 一般... 次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2) 公債... 目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む、以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 社債... 目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX

(3) その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

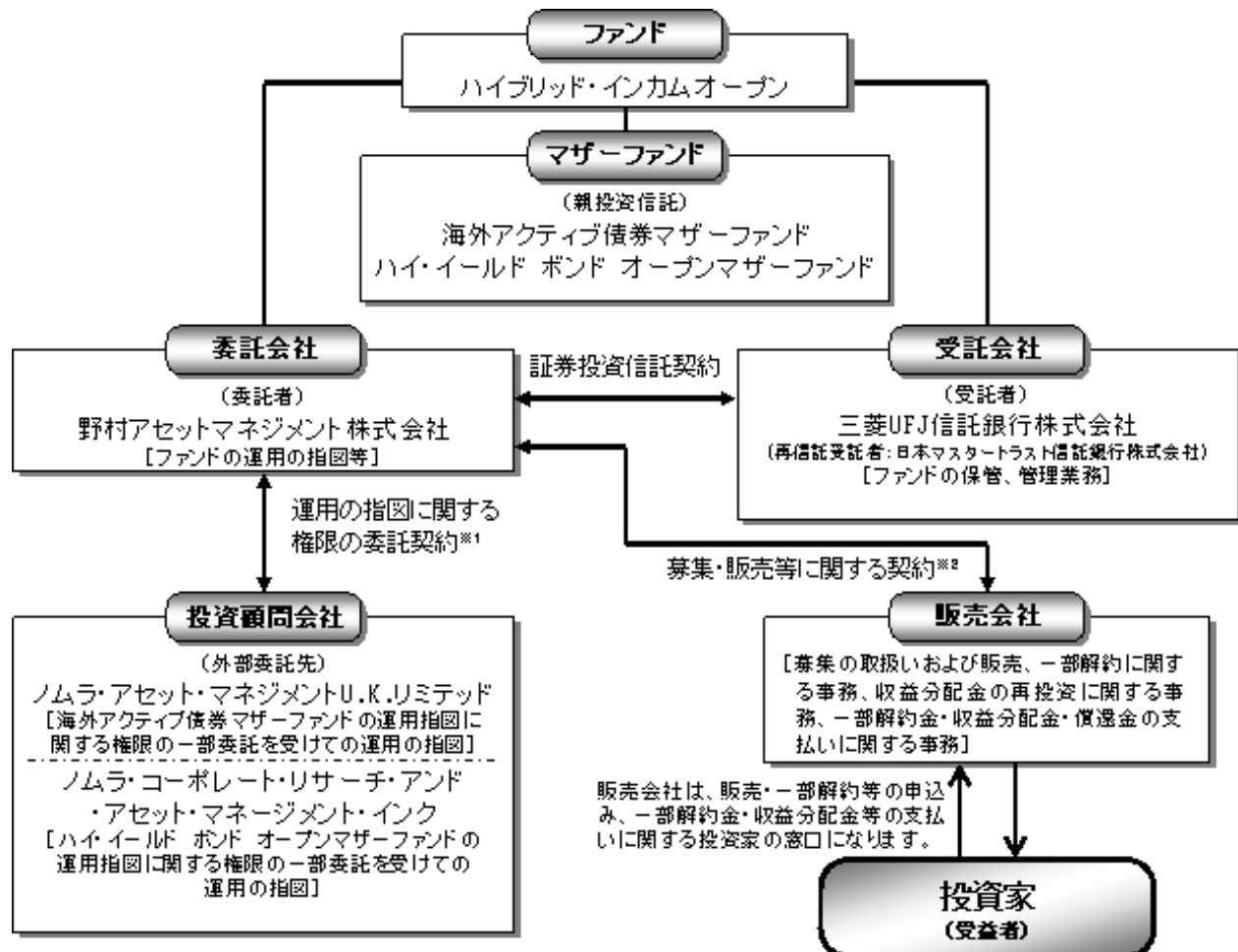
〔特殊型〕

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

平成16年6月23日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



※1 「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の一定期日前※までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

※「ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド」 3カ月前

「ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント・インク」 30日前

※2 「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3カ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

委託会社の概況

委託会社

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

平成24年4月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村ア
セット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況(平成24年4月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

[1] 高格付債およびハイ・イールド・ボンドを実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として積極的な運用を行ないます。

「海外アクティブ債券マザーファンド」および「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」への投資比率は50%：50%程度を基本とし、±10%程度の範囲内で運用を行ないます。

ポートフォリオの平均格付 は、BBB以上に維持することを基本とします。

各マザーファンドを通じて投資する債券の格付から計算される平均格付をいいます。

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。

投資対象債券の格付について

高格付債	AA格相当以上を中心にBBB格相当まで
ハイ・イールド・ボンド	主にBB格相当～B格相当



S&P	ムーディーズ	高格付債	ハイ・イールド・ボンド	ポートフォリオ平均
AAA	Aaa	AA格相当以上を中心に BBB格相当まで	主に BB格相当～B格相当	↑ BBB以上に維持
AA	Aa			
A	A			
BBB	Baa			
BB	Ba			
B	B			
CCC	Caa			
CC	Ca			
C	C			
D				

[2] シティグループ世界国債インデックス（除く日本）および BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・BB-Bレイティド・コンストレインド・インデックスを野村アセットマネジメントが独自に円換算し、各々を50：50の割合で合成した指数（円ベース）をベンチマークとします。

シティグループ世界国債インデックス(除く日本)

シティグループ世界国債インデックス（除く日本）は、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した、日本を除く世界先進主要国国債市場全体のパフォーマンス

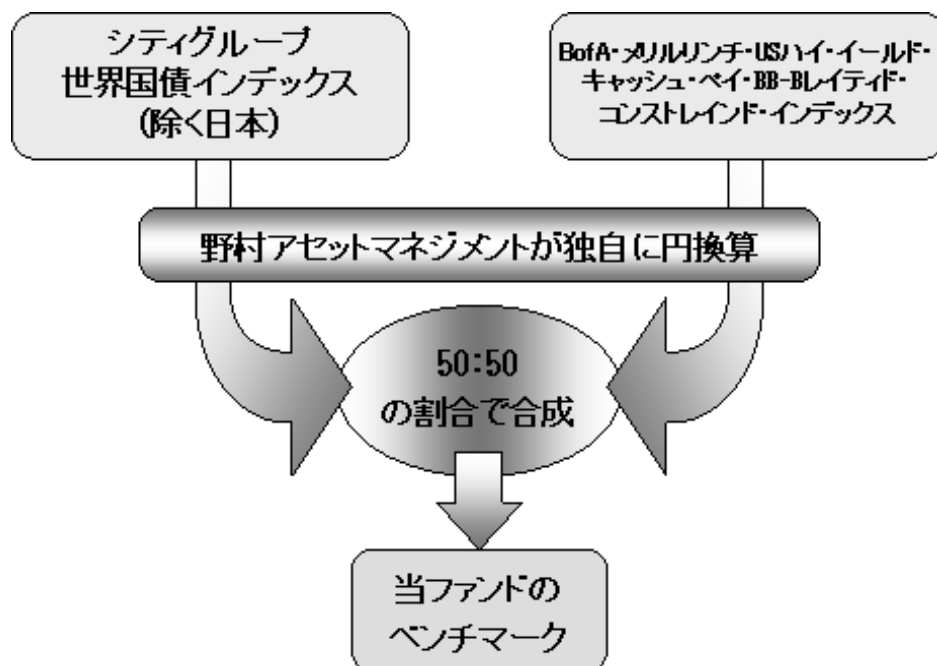
スを表す代表的な指数の一つです。

なお、当ファンドでは、シティグループ世界国債インデックス（除く日本）の各国別指数（現地通貨ベース）を用い、野村アセットマネジメントが独自に円換算した指数を用います。

BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・BB-Bレイテイド・コンストレインド・インデックス

BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・BB-Bレイテイド・コンストレインド・インデックス（BofAMerrill Lynch US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index）は、バンクオブアメリカ・メリルリンチが算出する、米国のハイ・イールド・債券市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数の一つです。

なお、当ファンドでは、BofA Merrill Lynch US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index(USドルベース)をもとに野村アセットマネジメントが独自に円換算した指数を用います。(野村アセットマネジメントは、バンクオブアメリカ・メリルリンチより、当ファンドのベンチマークの算出にあたって同指数を用いることを許諾されております。)



ベンチマークは、世界の債券市場の構造変化または、米国債券市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。

[3]高格付債への投資にあたっては、ソブリン債(シティグループ世界国債インデックス(除く日本)採用国が発行する国債・政府保証債)を中心とした債券に投資をすることを基本とします。

シティグループ世界国債インデックス(除く日本)の採用国

アメリカ	カナダ	オーストラリア	オーストリア	ベルギー
デンマーク	フィンランド	フランス	ドイツ	アイルランド

イタリア	オランダ	スペイン	スウェーデン	スイス
イギリス	ポーランド	ノルウェー	シンガポール	マレーシア
メキシコ				

上記は、平成24年4月末現在の、シティグループ世界国債インデックス（除く日本）の採用国です。なお、採用国は今後変更される場合があります。

投資する債券の格付は、AA格相当以上を中心にBBB格相当までとします。

カントリーアロケーション¹、デュレーション²などをアクティブに変更することで、リスクの低減を図りつつ、収益の獲得を目指します。

1 債券の発行国別の配分(カントリーアロケーション)の他、為替予約取引を活用^{*}することで、通貨のアロケーションについてもアクティブに変更する場合があります。なお、原則として、対円での為替ヘッジは行ないません。

* 外貨問の為替予約取引をいいます。たとえば、米国ドル売りのユーロ買い等の予約取引がこれに相当します。

2 ポートフォリオのデュレーションは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本)のデュレーション±40%程度以内に維持することを基本とします。

「海外アクティブ債券マザーファンド」の運用にあたっては、NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド；委託会社の英国現地法人)に運用の指図に関する権限のうち、次に関する権限を委託します。

委託する範囲	: 日本を除く世界の債券（含む短期金融商品）の運用の一部
委託先名称	: NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)
委託先所在地	: 英国 ロンドン市
委託に係る費用	: 「海外アクティブ債券マザーファンド」を投資対象とする証券投資信託の委託者が受ける報酬から支払うものとし、その報酬額は、当該マザーファンドの信託財産の平均純資産総額(月末純資産総額の平均値)に、年0.03%の率を乗じて得た額とします。

運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

[4]ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、業種分類を考慮した分散投資と企業調査を重視した銘柄選定を基本とします。

米国ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資し、インカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得をめざします。

- ・「ハイ・イールド・ボンド」とは、BB格以下に格付されている債券をいいます。
- ・当ファンドでは、ハイ・イールド・ボンドのうち、主にBB格～B格相当の格付をもつ債券に投資します。なお、一部格付をもたない債券（BB格～B格相当の格付と判断される債券も含みます）に投資する場合があります。
- ・ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、企業調査およびクレジット分析により投資機会をとらえ、投資リスクを抑えることを目指します。

ポートフォリオによる分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。

- ・同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、原則としてマザーファンドの信託財産の純資産総額の5%¹以内とします。
 - 1 当ハイブリッド・インカムオープンでの実質投資割合は2.5%以内とします。
- ・投資対象を40業種に分類し、1業種あたりの投資割合は、原則としてマザーファンドの信託財産の純資産総額の15%²以内とします。
 - 2 当ハイブリッド・インカムオープンでの実質投資割合は7.5%以内とします。
- ・組入債券がデフォルトした場合、速やかに売却することを基本とします。

「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」の運用にあたっては、「ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク」(NCRAM社)に運用の指図に関する権限のうち、次に関する権限を委託します。

委託する範囲	: 海外の公社債(含む短期金融商品)の運用
委託先名称	: NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC. (ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク)
委託先所在地	: 米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市
委託に係る費用	: 「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」を投資対象とする追加型証券投資信託の委託者が受ける報酬から支払うものとし、その報酬額は、当該マザーファンドの信託財産の平均純資産総額(月末純資産総額の平均値)に、年0.50%の率を乗じて得た額とします。

運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ご参考

NCRAM社について

Nomura Corporate Research and Asset Management Inc.(ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク：NCRAM社)は1991年3月に設立された米国に登録されている野村グループの投資顧問会社であり、米国公社債やエマージング・マーケット債で構成されるポートフォリオの運用を行なっています。

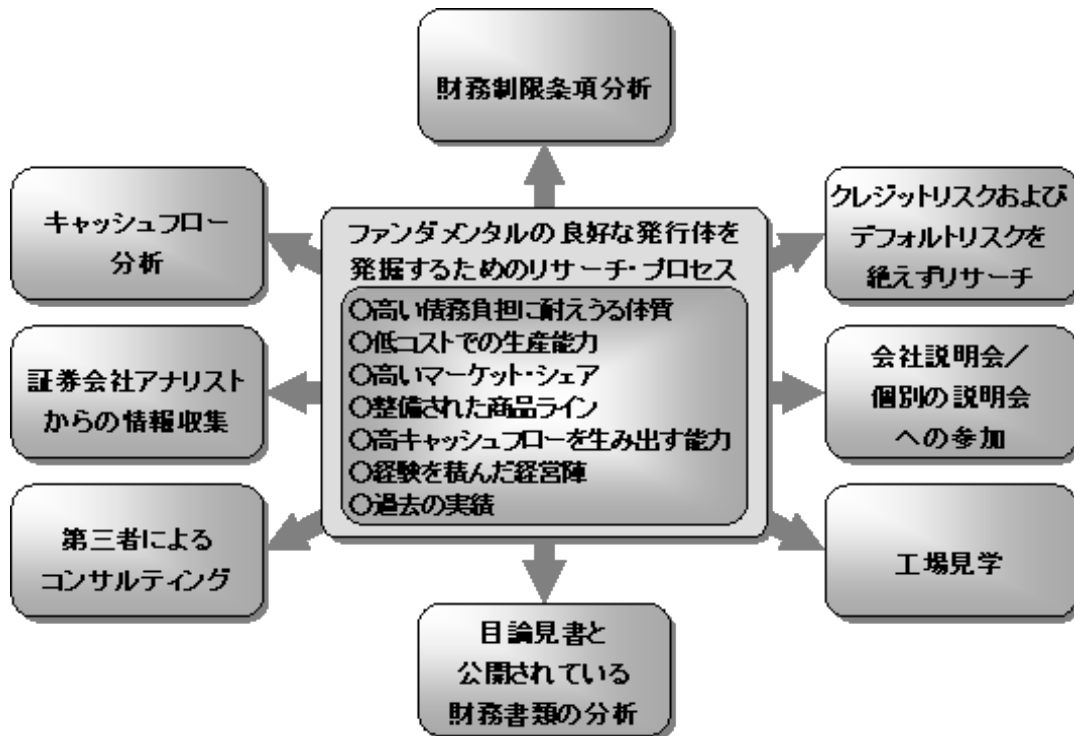
NCRAM社は、クレジットリスクを有する債券の運用において充実した体制を整えています。

NCRAM社はファンダメンタルズの良好な企業を発掘するために、リサーチ中心のボトム・アップ・アプローチを採用しています。

デフォルトによる損失を最小限に抑えることを目的にクレジット・リスク管理を徹底し、保守的なポートフォリオ運用を行なっています。

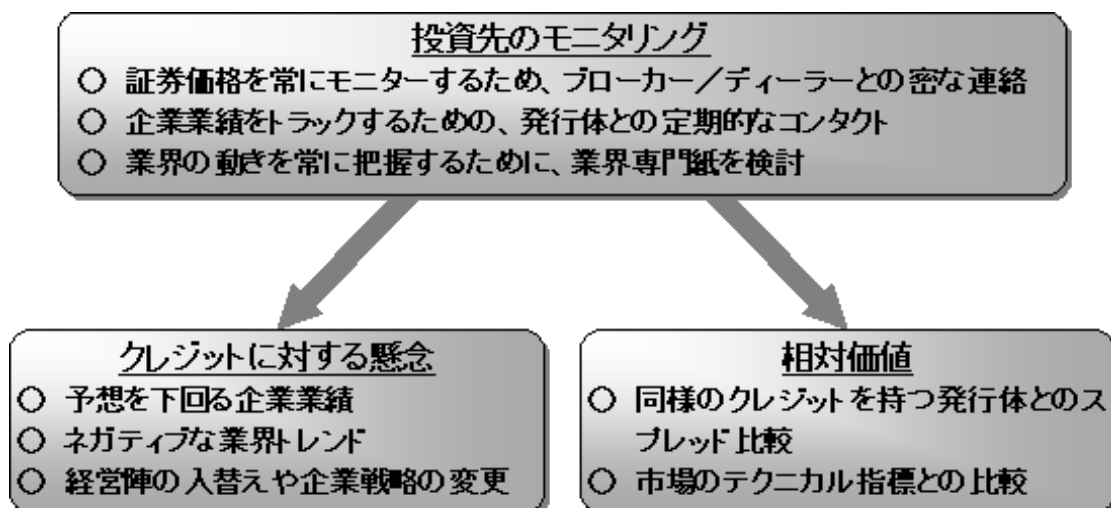
NCRAM社のリサーチプロセス

NCRAM社の信用分析は、企業の業務内容とキャッシュフローを生み出す能力に焦点を当てています。



投資先のモニタリングと規律ある売却

投資先は継続的にモニターされ、状況に応じてポートフォリオを修正します。



(2)【投資対象】

日本を除く世界の高格付けの債券および米国の高利回りの事業債を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、「海外アクティブ債券マザーファンド」および「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」への投資を通じて、実質的に日本を除く世界の高格付けの債券（「高格付け債」といいます。）および米国の高利回りの事業債（「ハイ・イールド・ボンド」といいます。）に投資を行ないます。

各マザーファンドの主要投資対象

海外アクティブ債券マザーファンド：日本を除く世界の高格付けの債券（「高格付け債」）を主要投資対象とします。

ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド：米国の米国ドル建て高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を主要投資対象とします。

債券の格付けについて

格付とは、債券などの元本および利息が償還まで当初契約の定めどおり返済される確実性の程度を評価したものをいいます。信用度の低い格付をもつ債券ほど、元本および利息が償還まで定めどおりに返済される確実性が低く（信用リスクが大きく）なります。

信用度 S&P社の場合 ムーディーズ社の場合

高い ↑	AAA	Aaa
	AA	Aa
	A	A
	BBB	Baa
	BB	Ba
	B	B
	CCC	Caa
	CC	Ca
	C	C
低い ↓	D	

1つの格付内に等級を設けるため、付加的な記号が用いられることがあります。たとえば、BBB格における平均以上あるいは平均以下の格付を表すために、S&P社ではBBB+、BBB-のように、ムーディーズ社ではBaa1、Baa3のように表記しています。

なお、デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定しません。

投資の対象とする資産の種類(約款第20条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「（5）投資制限、および」に定めるものに限り、）に係る権利

ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲（約款第21条第1項）

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である海外アクティブ債券マザーファンド受益証券およびハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1．国債証券

2．地方債証券

3．特別の法律により法人の発行する債券

4．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を含みます。）

5．特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

6．投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

7．転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債 の新株予約権に限り、）の行使により取得した株券

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

8．コマーシャル・ペーパー

9．外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第8号の証券または証書の性質を有するもの

10．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

11．投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

12. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
13. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
14. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
15. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
16. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
17. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第7号の証券または証書および第9号の証券または証書のうち第7号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第1号から第6号までの証券および第9号の証券のうち第1号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第10号および第11号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第21条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 5の2. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
6. 日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する債務証券または証書（上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に定める証券または証書を除きます。）

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引
3. 金利先渡取引

「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」という。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」という。）までの期間に係る国内又は海外において代表的利率として公表される預金契約又は金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」という。）の数値を取り決め、その取決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額及び当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

4. 為替先渡取引

「為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引（同一の相手方との間で直物外国為替取引及び当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいう。以下この項において同じ。）のスワップ幅（当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいう。以下この項において同じ。）を取り決め、その取決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭又はその取決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

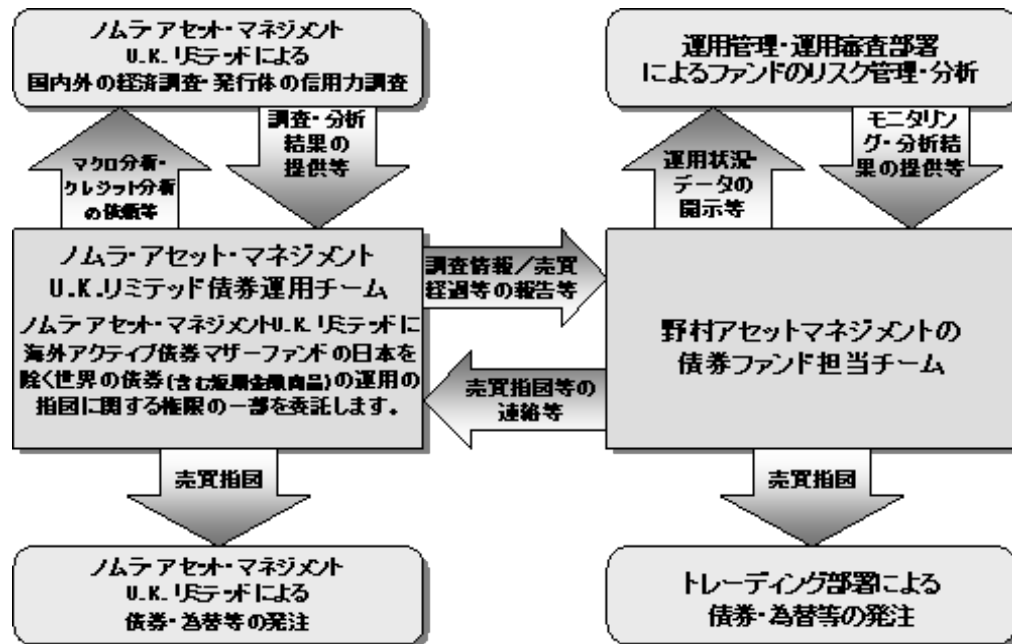
5. 直物為替先渡取引

「直物為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金の授受を約する取引その他これに類似する取引をいいます。

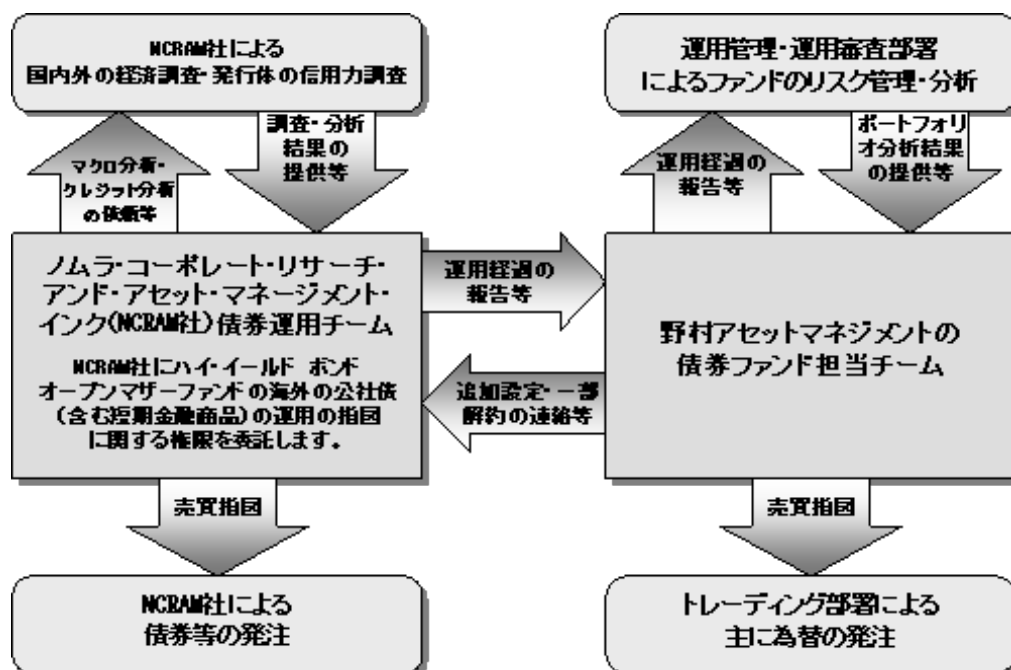
(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。

< 高格付債の運用体制 >



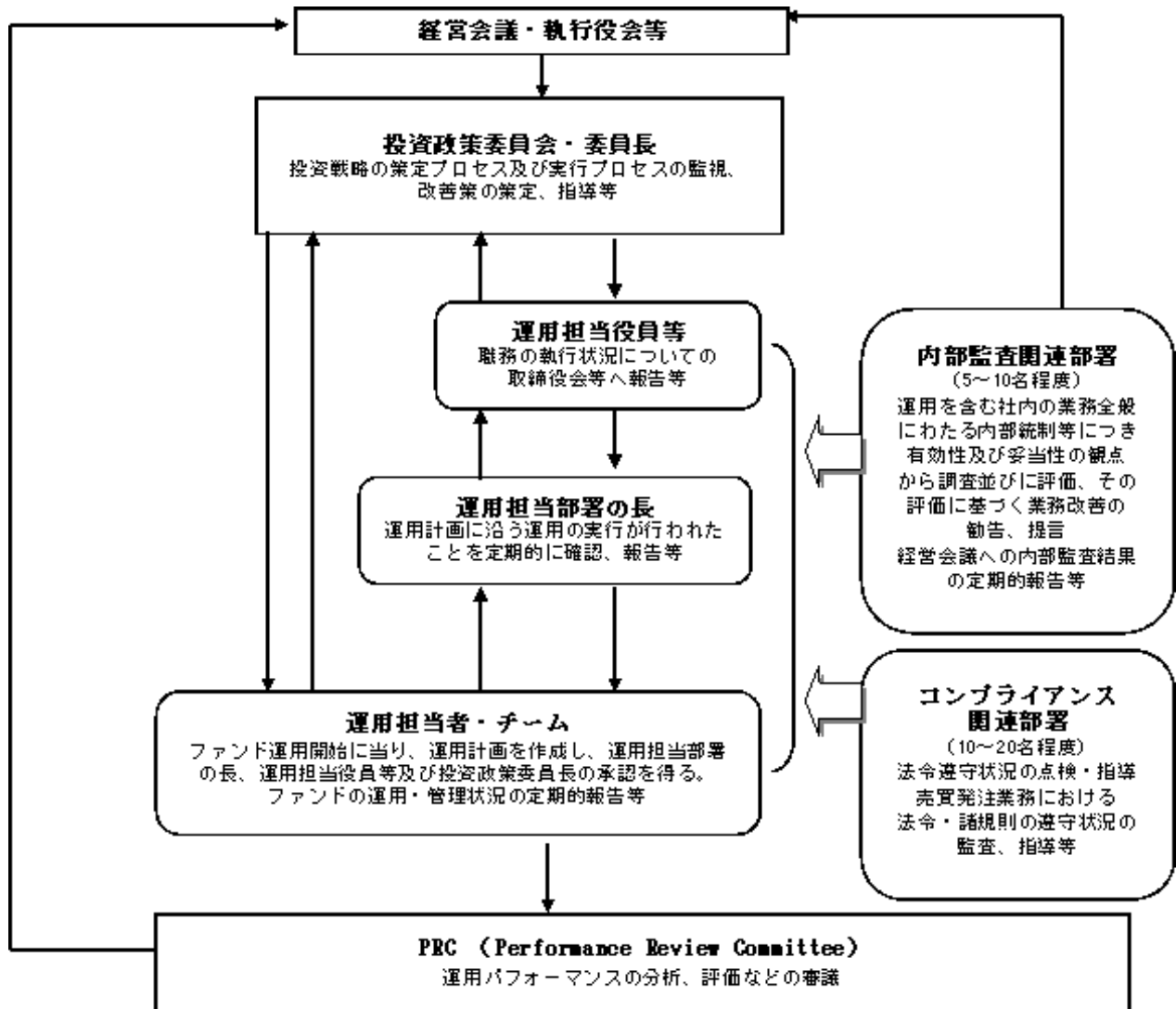
< ハイ・イールド・ボンドの運用体制 >



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、投資信託業務に係るファンドマネージャー規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、SAS70（受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準）に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを、委託会社で確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に委託会社の商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

年6回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。

収益分配金額は、上記の範囲内で委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

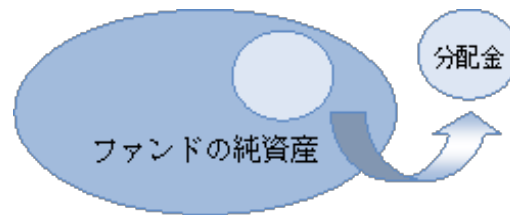
原則として1月、3月、5月、7月、9月および11月の15日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

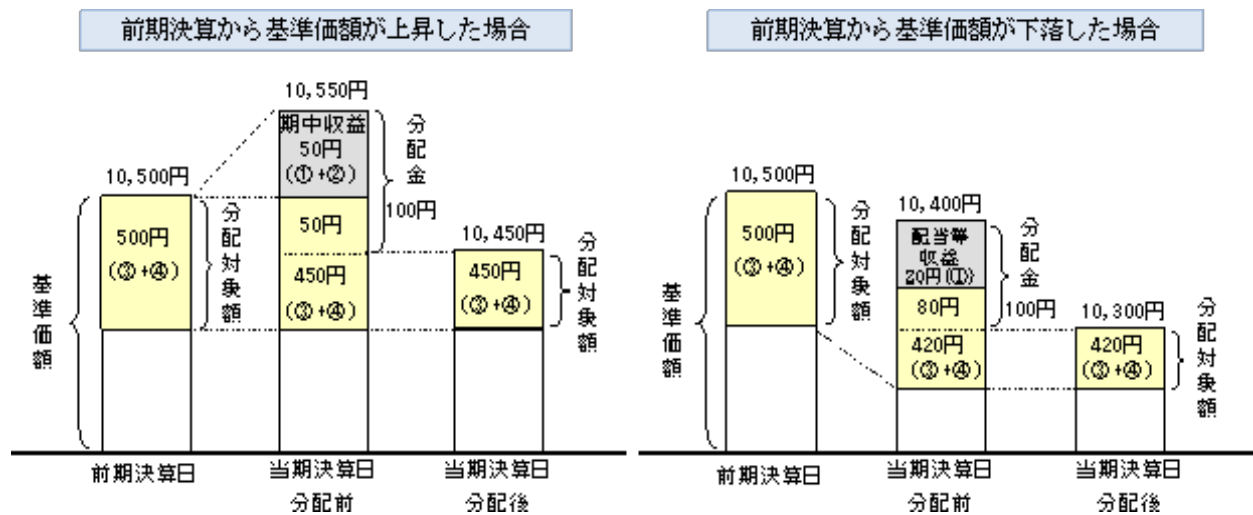


ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

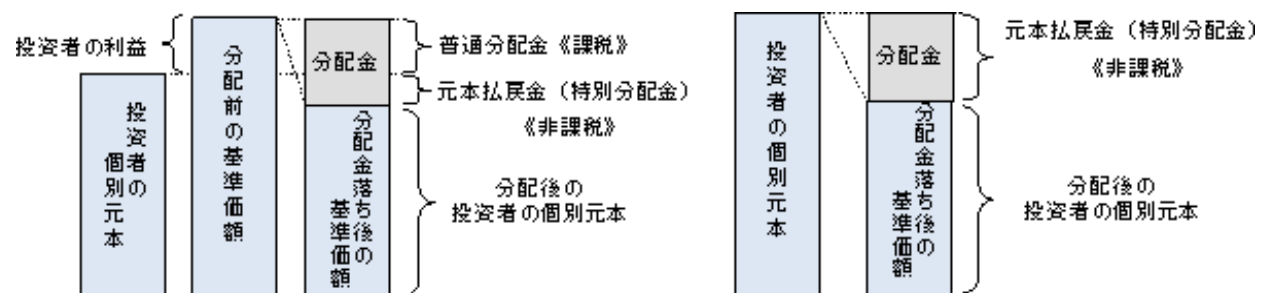
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、経費控除後の配当等収益 経費控除後の評価益を含む売買益 分配準備積立金 収益調整金です。



投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
 元本払戻金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が（特別分配金）元本払戻金（特別分配金）となります。



投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、後述の「4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご覧ください。上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

株式への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

デリバティブの使用(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

先物取引等の運用指図(約款第26条)

- () 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引および公社債にかかる有価証券店頭オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第4号ハおよびニに掲げるものをいいます。以下同じ。）を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
- () 委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- () 委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図(約款第27条)

- () 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- () スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- () スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- () 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図(約款第28条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- ()金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ()委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

投資する株式の範囲(約款第23条)

- ()委託者が投資することを指図する株式は、運用の基本方針の範囲内で金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。
- ()上記()にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

信用取引の指図範囲(約款第25条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
- ()上記()の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)の行使により取得可能な株券

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第30条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

公社債の借入れ(約款第31条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- ()上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ()信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ()上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第32条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図および範囲(約款第33条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- ()上記()の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- ()上記()の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

直物為替先渡取引の運用指図・目的・範囲(約款第34条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに為替変動リスクを回避するため、直物為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- ()直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる直物為替先渡取引の想定元本の総額と海外アクティブ債券マザーファンドの信託財産にかかる直物為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「直物為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、ヘッジの対象とする資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、当該時価総額が減少して直物為替先渡取引の想定元本の合計額が当該時価総額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する直物為替先渡取引の一部解約（反対の売買による解消を含む。）を指図するものとします。
- ()上記()において海外アクティブ債券マザーファンドの信託財産にかかる直物為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、海外アクティブ債券マザーファンドの信託財産にかかる直物為替先渡取引の想定元本の総額に、海外アクティブ債券マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属する海外アクティブ債券マザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ()直物為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ()委託者は、直物為替先渡取引を行なうにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ(約款第42条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁

される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(参考)各マザーファンドの概要

「海外アクティブ債券マザーファンド」

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を目標として積極的な運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

日本を除く世界の高格付けの債券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

債券への投資にあたっては、ソブリン債（日本を除く世界先進主要国が発行する国債・政府保証債）を中心とした債券に投資をすることを基本とします。

投資する債券の格付は、AA格相当以上を中心にBBB格相当までとします。

ポートフォリオのデュレーションは、日本を除く世界先進主要国国債市場全体のデュレーション \pm 40%程度以内に維持することを基本とします。

組入外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行ないません。

NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED（ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド）に日本を除く世界の債券（含む短期金融商品）の運用の指図に関する権限の一部を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

株式への直接投資は行ないません。株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

信託財産の効率的な運用に資するため、公社債にかかる有価証券店頭オプション取引を利用することができます。

「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」

運用の基本方針

約款第11条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

米国の米国ドル通貨表示の高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として米国ドル通貨表示のハイ・イールド・ボンドに投資し、インカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得をめざします。

ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、企業調査およびクレジット分析により投資機会をとらえ、投資リスクを抑えることを目指します。

ポートフォリオによる分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。

組入債券がデフォルトした場合、速やかに売却することを基本とします。

同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資対象を40業種に分類し、1業種あたりの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の15%以内とします。

株式への直接投資は行ないません。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC. に当ファンドの海外の公社債（含む短期金融商品）の運用の指図に関する権限を委託します。

(3) 投資制限

株式への投資は転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものおよび社債権者割当等より取得した株券に限り、

株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様^にに帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様^の投資元金は保証されているものではなく、基準価額^の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なうハイ・イールド・ボンド等の格付の低い債券については、格付の高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高いと想定されます。

[為替変動リスク]

ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドのベンチマークは、市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。また、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

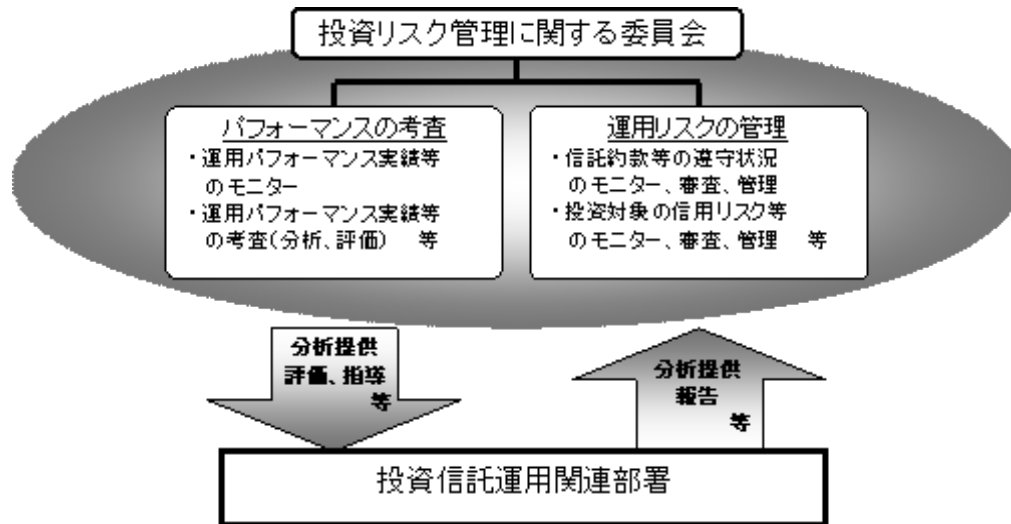
投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他

関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.15%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社については、後述の「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年10,000分の131.25（税抜年10,000分の125）の率を乗じて得た額とし、信託報酬の配分については、信託財産の純資産総額の残高に応じて次の通り（税抜）とします。

< 信託財産の純資産総額 >	< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
500億円以下の部分	年10,000分の70	年10,000分の50	年10,000分の5
500億円超1,000億円以下の部分	年10,000分の71	年10,000分の50	年10,000分の4
1,000億円超の部分	年10,000分の72	年10,000分の50	年10,000分の3

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

「海外アクティブ債券マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、「海外アクティブ債券マザーファンド」を投資対象とする証券投資信託の委託者が受ける報酬から、当該投資信託の信託報酬支払いのときならびに信託契約終了のとき支払うものとし、その報酬額は、当該マザーファンドの信託財産の平均純資産総額（月末純資産総額の平均値）に、年0.03%の率を乗じて得た額とします。

また、「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」を投資対象とする追加型証券投資信託の委託者が受ける報酬から、当該投資信託の信託報酬支払いのとき支払うものとし、その報酬額は、当該マザーファンドの信託財産の平均純資産総額（月末純資産総額の平均値）に、年0.50%の率を乗じて得た額とします。

(4)【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（信託財産に属する資産のデフォルト等の発生に伴う債権回収に要する弁護士費用等を含む。）および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産から支払われます。

ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払

いの際に信託財産から支払われます。

これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

[平成24年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除は適用されません。）のいずれかを選択することもできます。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除は適用されません。）のいずれかを選択することもできます。上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となる予定です。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

[平成24年12月31日までの間]

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により10%（所得税7%および地方税3%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10%の税率により源泉徴収が行なわれます。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10.147%の税率により源泉徴収が行なわれます。なお、上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となる予定です。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能です。

法人の投資家に対する課税

[平成24年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7.147%（所得税7.147%）の税率で源泉徴収が行なわれます。な

お、地方税の源泉徴収はありません。上記7.147%の税率は平成26年1月1日以後、15.315%(所得税15.315%)となる予定です。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、益金不算入制度は適用されません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。
換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

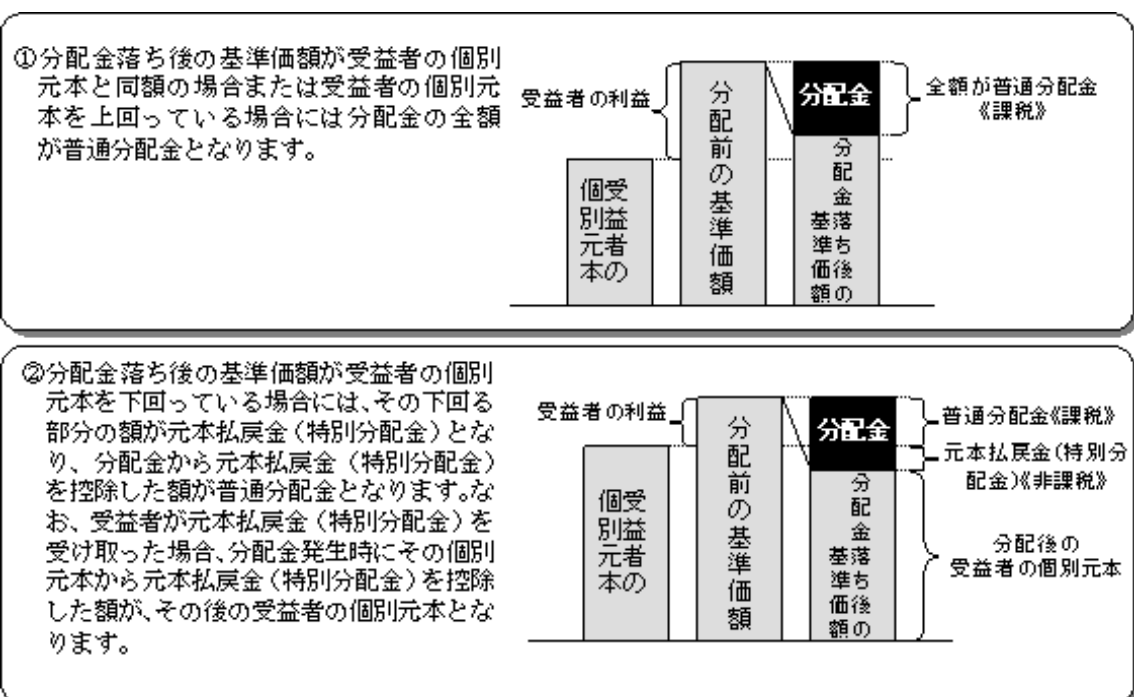
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

(ご参考)

お客様に直接ご負担いただく費用・税金

時期	項目	費用	税金
買付時	申込手数料	3.15% (税抜3.0%) 以内	消費税等相当額

基準価額に、3.15% (税抜3.0%) 以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

時期	項目	費用	税金
分配時	所得税および地方税		普通分配金 × 10% ¹
換金時 (解約請求制)	所得税および地方税		換金時の差益 (譲渡益) ² に対して10% ¹
償還時	所得税および地方税		償還時の差益 (譲渡益) ² に対して10% ¹

1 個人の投資家の場合の税率です。法人の投資家の場合には税率等が異なります。詳しくは前述の「法人の投資家に対する課税」をご覧ください。

平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間は10.147%、平成26年1月1日以後は20.315%となる予定です。

2 詳しくは前述の「換金 (解約) 時および償還時の課税について」をご覧ください。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は平成24年4月27日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	7,964,990,021	100.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		49,666	0.00
合計(純資産総額)		7,964,940,355	100.00

<ご参考>

「海外アクティブ債券マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	3,075,608,392	35.77
	カナダ	329,716,392	3.83
	イギリス	1,107,936,171	12.88
	スウェーデン	290,285,420	3.37
	ノルウェー	47,773,404	0.55
	デンマーク	56,841,477	0.66
	ドイツ	1,092,609,902	12.70
	イタリア	759,473,679	8.83
	フランス	706,422,050	8.21
	オランダ	49,120,209	0.57
	スペイン	374,069,741	4.35
	ベルギー	377,779,710	4.39
	ポーランド	39,442,645	0.45
	オーストラリア	44,938,391	0.52
小計		8,352,017,583	97.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		244,560,092	2.84
合計(純資産総額)		8,596,577,675	100.00

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

名称	取引所	種類	買建 /売建	通貨	枚数	簿価 (現地通貨)	評価額(時価・ 現地通貨)	評価額 (時価・円)	投資 比率 (%)
T-NOTE先物(5年)(2012年6月限)	シカゴ・ボード・ オブ・トレード	債券先物	買建	米ドル	15	1,845,820.35	1,855,546.95	150,651,856	1.75
BOBL先物(2012年6月限)	EUREX	債券先物	買建	ユーロ	11	1,363,890	1,376,760	147,643,742	1.71
SCHATZ先物(2012年6月限)	EUREX	債券先物	売建	ユーロ	55	6,074,150	6,082,450	652,281,938	7.58

「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	アメリカ	18,308,469,869	95.88
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		786,387,602	4.11
合計(純資産総額)		19,094,857,471	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託 受益証券	海外アクティブ債券マザーファンド	3,200,975,486	1.2671	4,055,956,039	1.2461	3,988,735,553	50.07
2	日本	投資信託 受益証券	ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド	1,084,245,758	3.7715	4,089,232,877	3.6673	3,976,254,468	49.92

<ご参考>

「海外アクティブ債券マザーファンド」

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	4,500,000	9,623.51	433,058,262	9,581.05	431,147,434	4.625	2017/2/15	5.01
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,500,000	8,584.57	386,305,807	8,520.50	383,422,937	2.375	2014/9/30	4.46
3	ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM GOVT	3,300,000	10,894.51	359,518,882	11,447.87	377,779,710	4.25	2014/9/28	4.39
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,400,000	11,084.87	376,885,603	11,033.59	375,142,180	5	2037/5/15	4.36
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,200,000	8,537.42	358,571,824	8,507.50	357,315,265	2.375	2014/8/31	4.15
6	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2,500,000	12,287.77	307,194,342	12,460.21	311,505,390	3.5	2019/7/4	3.62
7	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,800,000	15,454.19	278,175,519	15,515.48	279,278,697	6.25	2024/1/4	3.24
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,000,000	9,171.22	275,136,672	9,230.28	276,908,643	3.375	2019/11/15	3.22
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,900,000	9,222.04	267,439,208	9,237.26	267,880,678	3.5	2018/2/15	3.11
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,900,000	8,512.26	246,855,657	8,484.35	246,046,295	1.875	2015/6/30	2.86
11	イギリス	国債証券	UK TREASURY	1,450,000	16,865.15	244,544,811	16,611.53	240,867,302	8	2015/12/7	2.80
12	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	2,000,000	11,232.31	224,646,352	11,501.49	230,029,800	3.5	2015/4/25	2.67
13	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,800,000	12,183.00	219,294,003	12,281.12	221,060,246	3.75	2017/1/4	2.57
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,600,000	8,362.57	217,426,820	8,187.18	212,866,851	4.875	2012/6/30	2.47
15	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	1,700,000	11,150.81	189,563,858	12,121.33	206,062,732	4.5	2041/4/25	2.39
16	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	2,000,000	9,223.71	184,474,248	10,166.35	203,327,040	4.25	2019/9/1	2.36
17	イギリス	国債証券	UK TREASURY	1,250,000	15,683.10	196,038,752	15,754.74	196,934,311	4.5	2019/3/7	2.29
18	ドイツ	国債証券	BUNDES OBLIGATION	1,700,000	11,380.65	193,471,147	11,415.69	194,066,866	2.5	2015/2/27	2.25
19	イギリス	国債証券	UK TREASURY	1,300,000	13,491.86	175,394,241	13,211.96	171,755,498	5.25	2012/6/7	1.99
20	イギリス	国債証券	UK TREASURY	1,000,000	16,988.68	169,886,848	16,639.13	166,391,342	4.75	2038/12/7	1.93
21	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,500,000	10,455.90	156,838,500	10,924.53	163,868,082	4.25	2013/8/1	1.90
22	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,420,000	10,111.65	143,585,566	10,981.37	155,935,539	5.25	2017/8/1	1.81
23	カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	1,700,000	9,325.66	158,536,273	9,164.93	155,803,975	4	2017/6/1	1.81
24	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	1,300,000	11,189.42	145,462,480	11,878.97	154,426,672	4.25	2023/10/25	1.79
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,200,000	12,272.68	147,272,164	12,274.91	147,298,957	6.25	2030/5/15	1.71
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,600,000	8,653.23	138,451,683	8,736.17	139,778,730	2.625	2020/8/15	1.62
27	スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	9,000,000	1,545.57	139,101,804	1,523.65	137,128,536	5	2020/12/1	1.59
28	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,200,000	8,757.21	105,086,620	10,268.23	123,218,760	5.75	2033/2/1	1.43
29	イギリス	国債証券	UK TREASURY	800,000	15,716.63	125,733,088	15,401.25	123,210,016	4.25	2036/3/7	1.43
30	スペイン	国債証券	SPANISH GOVERNMENT	1,000,000	10,656.43	106,564,388	11,044.64	110,446,476	4.75	2014/7/30	1.28

「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	社債券	CHOCTAW RESORT DEVEL ENT	4,748,000	6,941.74	329,594,052	7,002.63	332,485,228	7.25	2019/11/15	1.74
2	アメリカ	社債券	SPRINT NEXTEL CORP	2,375,000	7,855.13	186,559,396	7,834.83	186,077,331	8.375	2017/8/15	0.97
3	アメリカ	社債券	EL PASO CORP	1,950,000	8,915.12	173,844,933	8,623.36	168,155,686	7.42	2037/2/15	0.93
4	アメリカ	社債券	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	1,450,000	9,859.72	142,966,082	10,294.67	149,272,755	8.125	2020/1/15	0.78
5	アメリカ	社債券	SNOQUALMIE ENT AUTH	1,800,000	8,179.89	147,238,065	8,200.19	147,603,420	9.125	2015/2/1	0.77
6	アメリカ	社債券	HCA INC	1,625,000	8,941.04	145,292,042	9,032.38	146,776,296	7.875	2020/2/15	0.76
7	アメリカ	社債券	CALPINE CORP	1,600,000	8,870.00	141,920,120	8,829.41	141,270,600	7.875	2020/7/31	0.73
8	アメリカ	社債券	FRONTIER COMMUNICATIONS	1,625,000	8,667.03	140,839,278	8,504.65	138,200,603	8.125	2018/10/1	0.72
9	アメリカ	社債券	ALLY FINANCIAL	1,425,000	8,951.19	127,554,564	9,275.95	132,182,394	8	2020/3/15	0.69
10	アメリカ	社債券	QUICKSILVER RESOURCE	1,700,000	7,510.07	127,671,275	7,469.48	126,981,160	7.125	2016/4/1	0.66
11	アメリカ	社債券	HCA INC	1,400,000	8,687.33	121,622,620	8,727.92	122,190,950	7.5	2022/2/15	0.63
12	アメリカ	社債券	DISH DBS CORP	1,250,000	9,357.14	116,964,343	9,397.74	117,471,781	7.875	2019/9/1	0.61
13	アメリカ	社債券	CABLEVISION SYSTEMS CORP	1,300,000	8,849.71	115,046,230	8,910.60	115,837,832	8.625	2017/9/15	0.60
14	アメリカ	社債券	INTL LEASE FINANCE CORP	1,225,000	9,032.38	110,646,746	9,159.20	112,200,276	8.75	2017/3/15	0.58
15	アメリカ	社債券	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	1,250,000	8,393.56	104,919,502	8,774.94	109,686,776	5	2018/5/15	0.57
16	アメリカ	社債券	CIT GROUP INC	1,225,000	8,301.67	101,695,549	8,403.16	102,938,771	5.25	2014/4/1	0.53
17	アメリカ	社債券	QVC INC	1,075,000	8,971.49	96,443,571	8,971.49	96,443,571	7.5	2019/10/1	0.50
18	アメリカ	社債券	PIONEER NATURAL RESOURCE	1,000,000	9,607.24	96,072,451	9,577.73	95,777,326	6.875	2018/5/1	0.50
19	アメリカ	社債券	BAKER & TAYLOR INC	1,950,000	4,627.83	90,242,685	4,851.10	94,596,498	11.5	2013/7/1	0.49
20	アメリカ	社債券	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	1,000,000	9,032.38	90,323,875	9,093.28	90,932,800	8.125	2020/4/30	0.47
21	アメリカ	社債券	PETROLEUM DEVELOPMENT CO	1,025,000	8,829.41	90,501,478	8,809.11	90,293,428	12	2018/2/15	0.47
22	アメリカ	社債券	HOLLY CORP	975,000	9,113.57	88,857,380	9,133.87	89,055,281	9.875	2017/6/15	0.46
23	アメリカ	社債券	METROPCS WIRELESS INC	1,050,000	8,606.14	90,364,470	8,342.27	87,593,861	7.875	2018/9/1	0.45
24	アメリカ	社債券	ICAHN ENTERPRISES/FIN	1,000,000	8,494.16	84,941,688	8,646.73	86,467,350	8	2018/1/15	0.45
25	アメリカ	社債券	ALLY FINANCIAL INC	950,000	8,697.47	82,626,048	9,062.83	86,096,920	7.5	2020/9/15	0.45
26	アメリカ	社債券	CHC HELICOPTER SA	1,050,000	8,119.00	85,249,500	8,119.00	85,249,500	9.25	2020/10/15	0.44
27	アメリカ	社債券	CIT GROUP INC	1,025,000	8,149.44	83,531,824	8,149.44	83,531,824	7	2017/5/2	0.43
28	アメリカ	社債券	MOBILE MINI INC	1,000,000	8,250.93	82,509,337	8,281.38	82,813,800	6.875	2015/5/1	0.43
29	アメリカ	社債券	STANDARD PACIFIC CORP	950,000	8,646.73	82,143,982	8,606.14	81,758,330	8.375	2018/5/15	0.42
30	アメリカ	社債券	LUCENT TECHNOLOGIES	1,379,000	6,454.60	89,009,002	5,926.86	81,731,537	6.45	2029/3/15	0.42

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		100.00
合計		100.00

<ご参考>

「海外アクティブ債券マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
国債証券		97.15
合計		97.15

「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
社債券		95.88
合計		95.88

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

<ご参考>

「海外アクティブ債券マザーファンド」

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

名称	取引所	種類	買建 / 売建	通貨	枚数	簿価 (現地通貨)	評価額(時価・ 現地通貨)	評価額 (時価・円)	投資 比率 (%)
T-NOTE先物(5年)(2012年6月限)	シカゴ・ボード・ オブ・トレード	債券先物	買建	米ドル	15	1,845,820.35	1,855,546.95	150,651,856	1.75
BOBL先物(2012年6月限)	EUREX	債券先物	買建	ユーロ	11	1,363,890	1,376,760	147,643,742	1.71
SCHATZ先物(2012年6月限)	EUREX	債券先物	売建	ユーロ	55	6,074,150	6,082,450	652,281,938	7.58

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成24年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

特定期間	計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	2004年6月23日～2004年9月15日	6,675	6,749	1.0334	1.0449
第2特定期間	2004年9月16日～2005年3月15日	14,303	14,414	1.0328	1.0408
第3特定期間	2005年3月16日～2005年9月15日	23,756	23,936	1.0607	1.0687
第4特定期間	2005年9月16日～2006年3月15日	26,790	26,986	1.0910	1.0990
第5特定期間	2006年3月16日～2006年9月15日	26,829	27,036	1.1041	1.1126
第6特定期間	2006年9月16日～2007年3月15日	24,477	24,762	1.1185	1.1315
第7特定期間	2007年3月16日～2007年9月18日	22,344	22,602	1.0792	1.0917
第8特定期間	2007年9月19日～2008年3月17日	18,236	18,392	0.9378	0.9458
第9特定期間	2008年3月18日～2008年9月16日	17,135	17,288	0.9477	0.9562
第10特定期間	2008年9月17日～2009年3月16日	12,927	13,064	0.7586	0.7666
第11特定期間	2009年3月17日～2009年9月15日	13,526	13,657	0.8226	0.8306
第12特定期間	2009年9月16日～2010年3月15日	12,967	13,156	0.8222	0.8342
第13特定期間	2010年3月16日～2010年9月15日	11,676	11,859	0.7650	0.7770
第14特定期間	2010年9月16日～2011年3月15日	10,416	10,586	0.7345	0.7465
第15特定期間	2011年3月16日～2011年9月15日	8,853	9,013	0.6663	0.6783
第16特定期間	2011年9月16日～2012年3月15日	8,405	8,546	0.7134	0.7254
	2011年4月末日	10,657		0.7544	
	5月末日	10,351		0.7338	
	6月末日	10,097		0.7275	
	7月末日	9,574		0.6982	
	8月末日	9,162		0.6853	
	9月末日	8,652		0.6575	
	10月末日	8,846		0.6854	
	11月末日	8,282		0.6571	
	12月末日	8,256		0.6659	
	2012年1月末日	7,972		0.6561	
	2月末日	8,454		0.7063	
	3月末日	8,141		0.7029	
	4月末日	7,964		0.6967	

特定期間末日における分配付の純資産及び単価を表示しております。

【分配の推移】

特定期間	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2004年6月23日～2004年9月15日	0.0115 円
第2特定期間	2004年9月16日～2005年3月15日	0.0240 円
第3特定期間	2005年3月16日～2005年9月15日	0.0240 円
第4特定期間	2005年9月16日～2006年3月15日	0.0240 円
第5特定期間	2006年3月16日～2006年9月15日	0.0255 円
第6特定期間	2006年9月16日～2007年3月15日	0.0355 円
第7特定期間	2007年3月16日～2007年9月18日	0.0385 円
第8特定期間	2007年9月19日～2008年3月17日	0.0310 円
第9特定期間	2008年3月18日～2008年9月16日	0.0250 円
第10特定期間	2008年9月17日～2009年3月16日	0.0240 円
第11特定期間	2009年3月17日～2009年9月15日	0.0240 円
第12特定期間	2009年9月16日～2010年3月15日	0.0320 円
第13特定期間	2010年3月16日～2010年9月15日	0.0360 円
第14特定期間	2010年9月16日～2011年3月15日	0.0360 円
第15特定期間	2011年3月16日～2011年9月15日	0.0360 円
第16特定期間	2011年9月16日～2012年3月15日	0.0360 円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

【収益率の推移】

特定期間	計算期間	収益率
第1特定期間	2004年6月23日～2004年9月15日	4.5 %
第2特定期間	2004年9月16日～2005年3月15日	2.3 %
第3特定期間	2005年3月16日～2005年9月15日	5.0 %
第4特定期間	2005年9月16日～2006年3月15日	5.1 %
第5特定期間	2006年3月16日～2006年9月15日	3.5 %
第6特定期間	2006年9月16日～2007年3月15日	4.5 %
第7特定期間	2007年3月16日～2007年9月18日	0.1 %
第8特定期間	2007年9月19日～2008年3月17日	10.2 %
第9特定期間	2008年3月18日～2008年9月16日	3.7 %
第10特定期間	2008年9月17日～2009年3月16日	17.4 %
第11特定期間	2009年3月17日～2009年9月15日	11.6 %
第12特定期間	2009年9月16日～2010年3月15日	3.8 %
第13特定期間	2010年3月16日～2010年9月15日	2.6 %
第14特定期間	2010年9月16日～2011年3月15日	0.7 %
第15特定期間	2011年3月16日～2011年9月15日	4.4 %
第16特定期間	2011年9月16日～2012年3月15日	12.5 %

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出してあります。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載してあります。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示してあります。

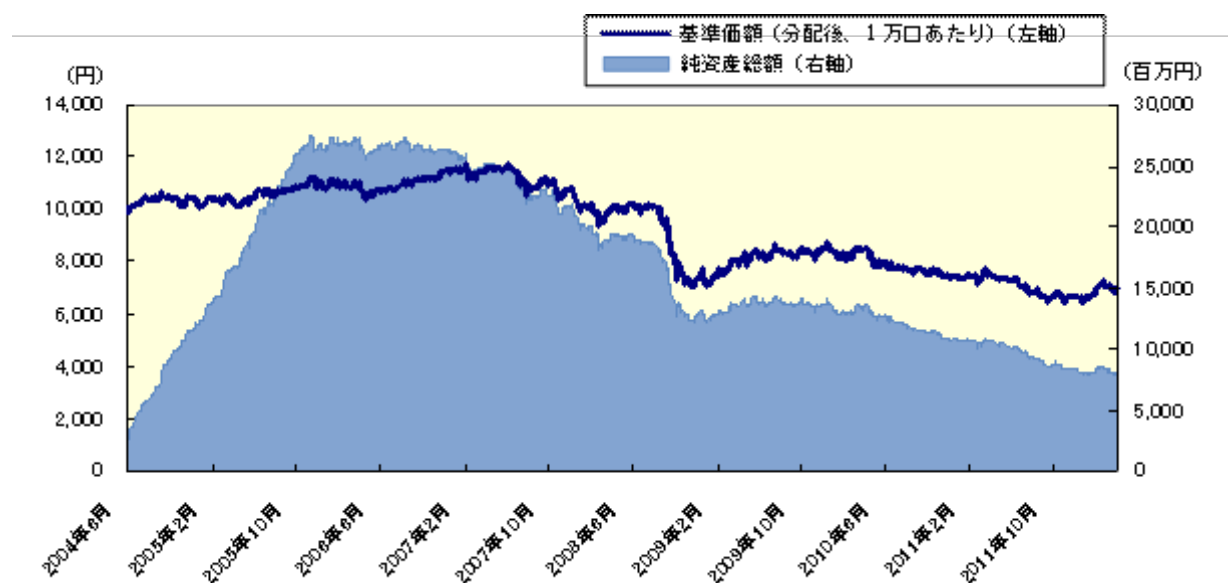
(4)【設定及び解約の実績】

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2004年6月23日～2004年9月15日	6,531,624,041	71,739,587	6,459,884,454
第2特定期間	2004年9月16日～2005年3月15日	7,985,001,842	595,199,923	13,849,686,373
第3特定期間	2005年3月16日～2005年9月15日	10,608,534,558	2,060,411,177	22,397,809,754
第4特定期間	2005年9月16日～2006年3月15日	4,997,657,206	2,839,492,625	24,555,974,335
第5特定期間	2006年3月16日～2006年9月15日	2,076,333,043	2,331,854,599	24,300,452,779
第6特定期間	2006年9月16日～2007年3月15日	538,507,634	2,954,909,408	21,884,051,005
第7特定期間	2007年3月16日～2007年9月18日	379,281,205	1,559,866,077	20,703,466,133
第8特定期間	2007年9月19日～2008年3月17日	217,302,161	1,474,129,004	19,446,639,290
第9特定期間	2008年3月18日～2008年9月16日	139,116,644	1,505,612,833	18,080,143,101
第10特定期間	2008年9月17日～2009年3月16日	78,565,084	1,117,167,130	17,041,541,055
第11特定期間	2009年3月17日～2009年9月15日	93,323,090	690,901,367	16,443,962,778
第12特定期間	2009年9月16日～2010年3月15日	256,277,012	927,993,567	15,772,246,223
第13特定期間	2010年3月16日～2010年9月15日	782,976,436	1,291,554,865	15,263,667,794
第14特定期間	2010年9月16日～2011年3月15日	456,026,751	1,537,654,910	14,182,039,635
第15特定期間	2011年3月16日～2011年9月15日	513,671,562	1,408,295,043	13,287,416,154
第16特定期間	2011年9月16日～2012年3月15日	122,672,195	1,628,198,162	11,781,890,187

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

< 参考情報 > 運用実績（2012年4月27日現在）

[基準価額・純資産の推移]（日次：設定来）



[分配の推移]（1万口あたり、課税前）

2012年3月	120 円
2012年1月	120 円
2011年11月	120 円
2011年9月	120 円
2011年7月	120 円
直近1年間累計	720 円
設定来累計	4,630 円

[主要な資産の状況]

銘柄別投資比率

銘柄	投資比率 (%)
海外アクティブ債券マザーファンド	50.1
ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド	49.9

実質的な銘柄別投資比率(上位)

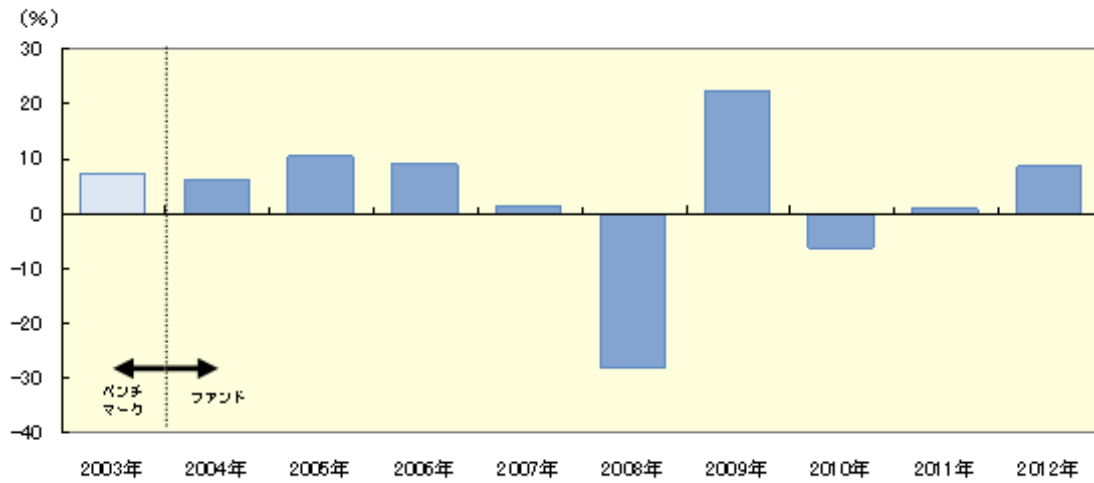
・「海外アクティブ債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	US TREASURY NOTE	国債証券	2.5
2	US TREASURY N/B	国債証券	2.2
3	BELGIUM KINGDOM GOVT	国債証券	2.2
4	US TREASURY N/B	国債証券	2.2
5	US TREASURY N/B	国債証券	2.1
6	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	1.8
7	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	1.6
8	US TREASURY N/B	国債証券	1.6
9	US TREASURY N/B	国債証券	1.6
10	US TREASURY N/B	国債証券	1.4

・「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	CHOCOTAW RESORT DEVELOPMENT	社債券	0.9
2	SPRINT NEXT EL CORP	社債券	0.5
3	EL PASO CORP	社債券	0.4
4	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	社債券	0.4
5	SNOQUALMIE ENT AUTH	社債券	0.4
6	HCA INC	社債券	0.4
7	CALPINE CORP	社債券	0.4
8	FRONTIER COMMUNICATIONS	社債券	0.4
9	ALLY FINANCIAL	社債券	0.3
10	QUICKSILVER RESOURCE	社債券	0.3

[年間収益率の推移] (暦年ベース)



- ・ ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ 2003年はベンチマークの年間収益率。
- ・ 2004年は設定日（2004年6月23日）から年末までのファンドの収益率。
- ・ 2012年は年初から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
ベンチマークの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合や、申込単位が異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

< 申込手数料 >

()取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.15%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定め

る率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

()収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしがたい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金(解約)手続等】

受益者は、受益権を、「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者がご換金のお申込みをするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

ご換金のお申込みの受付については、午後3時までに、ご換金のお申込みが行われかつ、そのご換金のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、ご換金の申込みの受付日の翌営業日の基準価額となります。

換金時の税金につきましては「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超えるご換金は行なえません。また、別途、大口のご換金について、1日1件10億円以下の金

額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断によりご換金の金額に制限を設ける場合やご換金の受付時間に制限を設ける場合があります。

受付時間に制限とは、営業日の正午までにご換金のお申込みが行なわれ、かつ当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものに制限する場合をいいます。

ご換金代金は、原則としてご換金のお申込日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとし、

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値) 第一種金融商品取引業者、銀行等の提示する価額 価格情報会社の提供する価額
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行ないます。

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします(平成16年6月23日設定)。

(4) 【計算期間】

原則として、毎年1月16日から3月15日まで、3月16日から5月15日まで、5月16日から7月15日まで、7月16日から9月15日まで、9月16日から11月15日までおよび11月16日から翌年1月15日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間は、下記「(5)その他 (a)ファンドの繰上償還条項等」による解約の日までとします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部解約により受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

() 委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

() 上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

- () 上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。
- () 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- () 上記()から()までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- () 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- () 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e)信託約款の変更()」に該当する場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。
- () 受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c)運用報告書

委託者は、毎年5月、11月に終了する計算期間の末日および償還時に運用報告書を作成し、当該信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。

(d)有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を原則毎年3月、9月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e)信託約款の変更

- () 委託者は、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- () 委託者は、上記()の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- () 上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- () 上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記()の信託約款の変更をしません。
- () 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行

いません。

- ()委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記
()から()までの規定にしたがいます。

(f)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次の
アドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない
事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g)反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一
定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に
帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。
この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の
「(b)信託期間の終了」()または「(e)信託約款の変更」()に規定する公
告または書面に付記します。

(h)関係法人との契約の更新に関する手續

- ()委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の
3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的
に更新されるものとします。

- ()委託者と投資顧問会社との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契
約終了の一定期日前 までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がな
い限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還
日に終了するものとします。

「ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド」：3ヶ月前

「ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク」：30
日前

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

<自動けいぞく投資契約を結んでいない場合>

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている
受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権に
かかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定さ
れた受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている
受益権については原則として取得申込者としてします。)に、原則として決算日から起算し
て5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するもの

とし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

<自動けいぞく投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、6営業日目から受益者にお支払いします。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

第3【ファンドの経理状況】

ハイブリッド・インカムオープン

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成23年9月16日から平成24年3月15日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成23年 9月15日現在	当期 平成24年 3月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	222,632,923	4,193,877
親投資信託受益証券	8,835,360,330	8,407,148,045
未収入金	-	200,000,000
未収利息	544	10
流動資産合計	9,057,993,797	8,611,341,932
資産合計	9,057,993,797	8,611,341,932
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	159,448,993	141,382,682
未払解約金	23,652,943	47,061,316
未払受託者報酬	838,144	692,910
未払委託者報酬	20,115,423	16,629,875
その他未払費用	33,505	27,694
流動負債合計	204,089,008	205,794,477
負債合計	204,089,008	205,794,477
純資産の部		
元本等		
元本	13,287,416,154	11,781,890,187
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,433,511,365	3,376,342,732
（分配準備積立金）	874,638,045	583,831,609
元本等合計	8,853,904,789	8,405,547,455
純資産合計	8,853,904,789	8,405,547,455
負債純資産合計	9,057,993,797	8,611,341,932

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自平成23年 3月16日 至平成23年 9月15日	当期 自平成23年 9月16日 至平成24年 3月15日
営業収益		
受取利息	23,751	13,425
有価証券売買等損益	367,770,950	1,056,787,715
営業収益合計	367,747,199	1,056,801,140
営業費用		
受託者報酬	2,660,231	2,188,831
委託者報酬	63,845,393	52,532,010
その他費用	106,345	87,492
営業費用合計	66,611,969	54,808,333
営業利益	434,359,168	1,001,992,807
経常利益	434,359,168	1,001,992,807
当期純利益	434,359,168	1,001,992,807
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	343,831	19,643,766
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,765,372,550	4,433,511,365
剰余金増加額又は欠損金減少額	394,746,093	557,567,330
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	394,746,093	557,567,330
剰余金減少額又は欠損金増加額	133,784,437	40,199,705
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	133,784,437	40,199,705
分配金	495,085,134	442,548,033
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,433,511,365	3,376,342,732

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当該財務諸表の特定期間は、平成23年9月16日から平成24年3月15日までとなっております。

(追加情報)

当期 自 平成23年9月16日 至 平成24年3月15日
当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成23年9月15日現在	当期 平成24年3月15日現在
1 特定期間の末日における受益権の総数 13,287,416,154 口	1 特定期間の末日における受益権の総数 11,781,890,187 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 4,433,511,365 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 3,376,342,732 円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 0.6663 円 (10,000口当たり純資産額 6,663 円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 0.7134 円 (10,000口当たり純資産額 7,134 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成23年3月16日 至 平成23年9月15日	当期 自 平成23年9月16日 至 平成24年3月15日
<p>1 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である海外アクティブ債券マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。 また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 1,451,677 円 当ファンドの主要投資対象であるハイ・イールド ボンドオープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 55,463,662 円</p>	<p>1 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である海外アクティブ債券マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。 また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 1,364,632 円 当ファンドの主要投資対象であるハイ・イールド ボンドオープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 48,644,250 円</p>
<p>2 分配金の計算過程 平成23年3月16日から平成23年5月16日まで 当該期末における分配対象金額1,507,031,797円(10,000口当たり1,064円)のうち、169,921,421円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。</p>	<p>2 分配金の計算過程 平成23年9月16日から平成23年11月15日まで 当該期末における分配対象金額1,106,282,508円(10,000口当たり866円)のうち、153,176,265円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。</p>

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	77,273,803円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	378,733,802円
分配準備積立金額	D	1,051,024,192円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	1,507,031,797円
当ファンドの期末残存口数	F	14,160,118,482口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,064円
10,000口当たり分配金額	H	120円
収益分配金額	I = F × H / 10,000	169,921,421円

平成23年5月17日から平成23年7月15日まで
当該期末における分配対象金額1,384,348,438円(10,000口当たり1,002円)のうち、165,714,720円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	79,620,470円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	323,165,365円
分配準備積立金額	D	981,562,603円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	1,384,348,438円
当ファンドの期末残存口数	F	13,809,560,011口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,002円
10,000口当たり分配金額	H	120円
収益分配金額	I = F × H / 10,000	165,714,720円

平成23年7月16日から平成23年9月15日まで
当該期末における分配対象金額1,242,892,553円(10,000口当たり935円)のうち、159,448,993円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	65,327,042円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	203,134,605円
分配準備積立金額	D	837,820,861円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	1,106,282,508円
当ファンドの期末残存口数	F	12,764,688,789口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	866円
10,000口当たり分配金額	H	120円
収益分配金額	I = F × H / 10,000	153,176,265円

平成23年11月16日から平成24年1月16日まで
当該期末における分配対象金額981,647,644円(10,000口当たり795円)のうち、147,989,086円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	60,725,930円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	149,122,624円
分配準備積立金額	D	771,799,090円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	981,647,644円
当ファンドの期末残存口数	F	12,332,423,870口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	795円
10,000口当たり分配金額	H	120円
収益分配金額	I = F × H / 10,000	147,989,086円

平成24年1月17日から平成24年3月15日まで
当該期末における分配対象金額870,594,719円(10,000口当たり738円)のうち、141,382,682円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。

項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	70,132,559円	費用控除後の配当等収益額	A	73,975,451円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	261,955,179円	収益調整金額	C	145,380,428円
分配準備積立金額	D	910,804,815円	分配準備積立金額	D	651,238,840円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	1,242,892,553円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	870,594,719円
当ファンドの期末残存口数	F	13,287,416,154口	当ファンドの期末残存口数	F	11,781,890,187口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	935円	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	738円
10,000口当たり分配金額	H	120円	10,000口当たり分配金額	H	120円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	159,448,993円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	141,382,682円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成23年3月16日 至 平成23年9月15日	当期 自 平成23年9月16日 至 平成24年3月15日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成23年9月15日現在	当期 平成24年3月15日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成23年3月16日 至 平成23年9月15日	当期 自 平成23年9月16日 至 平成24年3月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成23年3月16日	当期 自 平成23年9月16日

至 平成23年9月15日		至 平成24年3月15日	
期首元本額	14,182,039,635 円	期首元本額	13,287,416,154 円
期中追加設定元本額	513,671,562 円	期中追加設定元本額	122,672,195 円
期中一部解約元本額	1,408,295,043 円	期中一部解約元本額	1,628,198,162 円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期	当期
	自 平成23年3月16日 至 平成23年9月15日	自 平成23年9月16日 至 平成24年3月15日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	327,826,824	923,383,943
合計	327,826,824	923,383,943

3 デリバティブ取引関係

前期(平成23年9月15日現在)
該当事項はございません。
当期(平成24年3月15日現在)
該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成24年3月15日現在)
該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券 (平成24年3月15日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド		4,240,701,388	
	海外アクティブ債券マザーファンド		4,166,446,657	
親投資信託受益証券計	銘柄数：2		8,407,148,045	
	組入時価比率：100.0%		100.0%	
合計			8,407,148,045	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

参考

当ファンドは「海外アクティブ債券マザーファンド」および「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

- 1 「海外アクティブ債券マザーファンド」の状況
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日	平成24年3月15日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		244,911,630
コール・ローン		19,653,869
国債証券		8,595,793,092
派生商品評価勘定		9,587,231
未収入金		50,947,137
未収利息		94,693,150
前払費用		8,987,600
差入委託証拠金		70,868,215
流動資産合計		9,095,441,924
資産合計		
		9,095,441,924
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		21,783,191
未払金		41,299,080
未払解約金		100,000,000
流動負債合計		163,082,271
負債合計		
		163,082,271
純資産の部		
元本等		
元本		7,049,255,547
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		1,883,104,106
元本等合計		8,932,359,653
純資産合計		
		8,932,359,653
負債純資産合計		
		9,095,441,924

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 国債証券 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>(2) 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>(3) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3 費用・収益の計上基準	<p>(1) 有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替差損益約定日基準で計上しております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

(追加情報)

自 平成23年9月16日 至 平成24年3月15日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成24年3月15日現在	
1 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.2671 円 12,671 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成23年9月16日 至 平成24年3月15日	
1	<p>金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2	<p>金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、債券先物取引を行なっております。当該デリバティブ取引は、対象とする債券・金利等に係る価格変動リスクを有しております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p>
3	<p>金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月15日現在	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。</p>
2	<p>時価の算定方法 国債証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(3)附属明細表に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価として しております。</p>

(その他の注記)

平成24年3月15日現在	
1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成23年9月16日
期首元本額	8,038,096,293 円
期首より平成24年3月15日までの期中追加設定元本額	308,486,670 円
期首より平成24年3月15日までの期中一部解約元本額	1,297,327,416 円
期末元本額	7,049,255,547 円
期末元本額の内訳*	
ハイブリッド・インカムオープン	3,288,175,091 円
野村外国債券アクティブファンドAコース(野村SMA向け)	595,530,024 円
野村外国債券アクティブファンドBコース(野村SMA向け)	226,393,403 円
外国債券アクティブファンド 為替ヘッジ付・分配型(非課税適格機関投資家専用)	円
)	2,798,237,407 円
野村外国債券アクティブファンド(確定拠出年金向け)	140,919,622 円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成24年3月15日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成24年3月15日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	US TREASURY BOND	500,000.00	774,804.65	
	US TREASURY N/B	2,600,000.00	2,636,663.90	
	US TREASURY N/B	800,000.00	844,718.72	
	US TREASURY N/B	2,200,000.00	2,300,288.98	
	US TREASURY N/B	4,500,000.00	4,710,410.10	
	US TREASURY N/B	2,900,000.00	3,013,054.47	
	US TREASURY N/B	1,100,000.00	1,279,007.73	
	US TREASURY N/B	2,900,000.00	3,250,152.09	
	US TREASURY N/B	5,000,000.00	5,560,156.00	
	US TREASURY N/B	1,600,000.00	1,679,749.92	
	US TREASURY N/B	1,200,000.00	1,743,937.44	
	US TREASURY N/B	3,400,000.00	4,416,546.62	
	US TREASURY NOTE	4,500,000.00	5,255,156.25	
米ドル計	銘柄数：13	33,200,000.00	37,464,646.87	
			(3,147,030,337)	
	組入時価比率：35.2%		36.6%	

	CANADIAN GOVERNMENT	800,000.00	864,992.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	1,700,000.00	1,896,945.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	600,000.00	864,108.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	300,000.00	378,900.00	
カナダドル計	銘柄数：4	3,400,000.00	4,004,945.00	
			(338,497,951)	
	組入時価比率：3.8%		3.9%	
	UK TREASURY	1,300,000.00	1,314,560.00	
	UK TREASURY	400,000.00	444,080.00	
	UK TREASURY	1,450,000.00	1,835,555.00	
	UK TREASURY	1,250,000.00	1,483,375.00	
	UK TREASURY	440,000.00	655,996.00	
	UK TREASURY	335,000.00	471,546.00	
	UK TREASURY	800,000.00	922,960.00	
	UK TREASURY	1,000,000.00	1,247,000.00	
英ポンド計	銘柄数：8	6,975,000.00	8,375,072.00	
			(1,101,238,217)	
	組入時価比率：12.3%		12.8%	
	SWEDISH GOVERNMENT	7,000,000.00	7,164,500.00	
	SWEDISH GOVERNMENT	5,000,000.00	5,590,500.00	
	SWEDISH GOVERNMENT	9,000,000.00	11,295,000.00	
スウェーデンク ローナ計	銘柄数：3	21,000,000.00	24,050,000.00	
			(294,372,000)	
	組入時価比率：3.3%		3.4%	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	3,000,000.00	3,318,000.00	
ノルウェーク ローネ計	銘柄数：1	3,000,000.00	3,318,000.00	
			(47,812,380)	
	組入時価比率：0.5%		0.6%	
	KINGDOM OF DENMARK	3,300,000.00	3,885,750.00	
デンマークク ローネ計	銘柄数：1	3,300,000.00	3,885,750.00	
			(57,159,382)	
	組入時価比率：0.6%		0.7%	
	BELGIUM KINGDOM GOVT	3,300,000.00	3,526,710.00	
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	500,000.00	493,950.00	
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	500,000.00	500,900.00	
	BUNDES OBLIGATION	1,700,000.00	1,807,695.00	
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,800,000.00	2,046,420.00	
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2,500,000.00	2,853,500.00	
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,800,000.00	2,559,600.00	
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	550,000.00	776,868.40	
	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,500,000.00	1,547,580.00	
	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,420,000.00	1,515,282.00	
	BUONI POLIENNALI DEL TES	2,000,000.00	1,998,000.00	
	BUONI POLIENNALI DEL TES	600,000.00	596,350.80	
	BUONI POLIENNALI DEL TES	500,000.00	524,700.00	
	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,200,000.00	1,226,520.00	
	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	2,000,000.00	2,149,000.00	
	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	300,000.00	336,870.00	
	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	1,300,000.00	1,446,770.00	
	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	600,000.00	749,100.00	

	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	1,700,000.00	1,945,140.00	
	NETHERLANDS GOVERNMENT	400,000.00	455,880.00	
	SPANISH GOVERNMENT	1,000,000.00	1,050,050.00	
	SPANISH GOVERNMENT	1,200,000.00	1,286,220.00	
	SPANISH GOVERNMENT	800,000.00	815,880.00	
ユーロ計	銘柄数：23	29,170,000.00	32,208,986.20	
			(3,523,663,090)	
	組入時価比率：39.4%		41.0%	
	POLAND GOVERNMENT BOND	500,000.00	525,000.00	
	POLAND GOVERNMENT BOND	1,000,000.00	1,017,450.00	
ズロチ計	銘柄数：2	1,500,000.00	1,542,450.00	
			(40,705,255)	
	組入時価比率：0.5%		0.5%	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	500,000.00	516,993.50	
豪ドル計	銘柄数：1	500,000.00	516,993.50	
			(45,314,480)	
	組入時価比率：0.5%		0.5%	
国債証券計			8,595,793,092	
			(8,595,793,092)	
合計			8,595,793,092	
			(8,595,793,092)	

- (注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成24年3月15日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引				
先物取引				
債券先物取引				
買建	614,356,294		609,340,198	5,016,096
売建	301,752,550		301,438,025	314,525
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	906,673,794		915,406,500	8,732,706
カナダドル	190,804,320		194,166,000	3,361,680
ノルウェークローネ	65,250,000		64,710,000	540,000
ユーロ	374,213,910		377,326,500	3,112,590
シンガポールドル	190,010,900		191,748,000	1,737,100
豪ドル	34,554,664		34,896,000	341,336
メキシコペソ	51,840,000		52,560,000	720,000
売建	988,545,905		1,004,773,000	16,227,095
米ドル	234,706,700		239,286,000	4,579,300
英ポンド	470,169,385		479,689,000	9,519,615
スウェーデンクローナ	143,990,000		145,299,000	1,309,000
ユーロ	97,631,820		98,451,000	819,180
ズロチ	42,048,000		42,048,000	0
合計				12,195,960

(注)時価の算定方法

1先物取引

先物取引の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 為替予約取引

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のよう

に評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によ

っております。
・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを

・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

[次へ](#)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成24年4月27日現在

資産総額	7,988,870,628	円
負債総額	23,930,273	円
純資産総額(-)	7,964,940,355	円
発行済口数	11,432,310,463	口
1口当たり純資産額(/)	0.6967	円

<ご参考>

「海外アクティブ債券マザーファンド」

資産総額	10,128,774,035	円
負債総額	1,532,196,360	円
純資産総額(-)	8,596,577,675	円
発行済口数	6,898,718,036	口
1口当たり純資産額(/)	1.2461	円

「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」

資産総額	19,124,357,471	円
負債総額	29,500,000	円
純資産総額(-)	19,094,857,471	円
発行済口数	5,206,766,853	口
1口当たり純資産額(/)	3.6673	円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成24年4月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

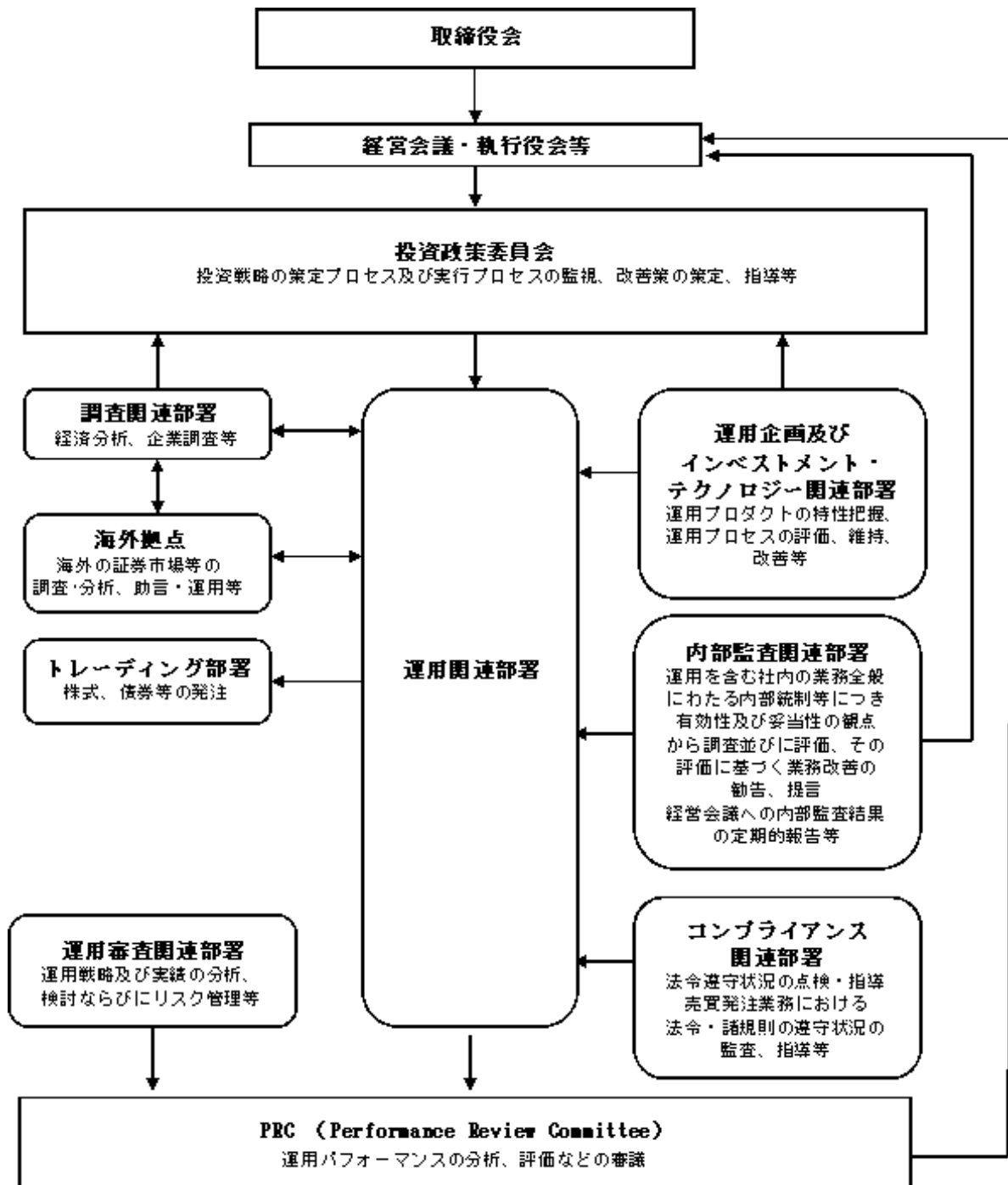
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成24年3月30日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	765	10,246,303
単体型株式投資信託	38	239,129
追加型公社債投資信託	18	4,783,408
単体型公社債投資信託	0	0
合計	821	15,268,839

3 【委託会社等の経理状況】

1 . 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成21年3月24日付内閣府令第5号により改正されておりますが、第51期事業年度(前事業年度)は改正前、第52期事業年度(当事業年度)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2 . 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3 . 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表ならびに当中間会計期間の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(平成22年 3月31日)	(平成23年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		520	538
金銭の信託		38,530	39,575
有価証券		5,100	1,400
短期貸付金		126	166
前払金		0	0
前払費用		47	41
未収入金		79	171
未収委託者報酬		9,756	10,032
未収収益		2,645	3,761
繰延税金資産		1,513	1,736
その他		143	12
貸倒引当金		6	6
流動資産計		58,457	57,430
固定資産			
有形固定資産		1,729	1,823
建物	2	635	576
器具備品	2	1,094	1,246
無形固定資産		11,839	10,649
ソフトウェア		11,836	10,647
電話加入権		1	1
その他		1	0
投資その他の資産		28,988	32,430
投資有価証券		11,614	8,648
関係会社株式		16,099	22,609
従業員長期貸付金		366	235
長期差入保証金		66	64
長期前払費用		23	24
繰延税金資産		490	582
その他		327	265
貸倒引当金		0	0
固定資産計		42,557	44,903
資産合計		101,014	102,333

		前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
流動負債			
関係会社短期借入金		11,000	8,000
預り金		95	87
未払金	1	6,217	7,645
未払収益分配金		4	4
未払償還金		61	79
未払手数料		4,226	4,517
その他未払金		1,925	3,043
未払費用	1	7,594	7,373
未払法人税等		849	800
前受収益		9	9
賞与引当金		2,538	2,900
流動負債計		28,305	26,818
固定負債			
退職給付引当金		4,576	4,064
時効後支払損引当金		475	481
その他		351	65
固定負債計		5,403	4,611
負債合計		33,708	31,429
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		17,180	17,180
資本剰余金		11,729	11,729
資本準備金		11,729	11,729
利益剰余金		35,164	39,369
利益準備金		685	685
その他利益剰余金		34,479	38,684
別途積立金		24,606	24,606
繰越利益剰余金		9,872	14,077
評価・換算差額等		3,231	2,624
その他有価証券評価差額金		3,056	2,694
繰延ヘッジ損益		175	69
純資産合計		67,306	70,903
負債・純資産合計		101,014	102,333

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			76,293		81,230
運用受託報酬			10,576		13,165
その他営業収益			57		143
営業収益計			86,927		94,539
営業費用					
支払手数料			35,199		39,741
広告宣伝費			1,155		1,155
公告費			0		-
受益証券発行費			10		6
調査費			20,998		20,709
調査費		1,394		1,310	
委託調査費		19,603		19,398	
委託計算費			883		917
営業雑経費			2,493		2,451
通信費		222		207	
印刷費		1,293		1,148	
協会費		71		73	
諸経費		905		1,022	
営業費用計			60,740		64,980
一般管理費					
給料			9,912		10,131
役員報酬	2	388		322	
給料・手当		6,740		6,822	
賞与		2,784		2,987	
交際費			153		141
旅費交通費			458		484
租税公課			206		231
不動産賃借料			1,464		1,452
退職給付費用			1,116		1,054
固定資産減価償却費			4,630		4,575
諸経費			6,529		6,106
一般管理費計			24,471		24,176
営業利益			1,715		5,382

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,698		4,771	
収益分配金		6		9	
受取利息		5		6	
金銭の信託運用益		2,385		1,222	
為替差益		45		62	
その他		283		319	
営業外収益計			6,424		6,391
営業外費用					
支払利息	1	98		75	
時効後支払損引当金繰入額		37		13	
その他		53		9	
営業外費用計			189		98
経常利益			7,950		11,676
特別利益					
投資有価証券売却益		72		419	
株式報酬受入益		226		173	
特別利益計			299		593
特別損失					
投資有価証券売却損		60		149	
投資有価証券等評価損		70		10	
固定資産除却損	3	16		412	
システム利用契約解約違約金		63		20	
特別損失計			210		591
税引前当期純利益			8,039		11,677
法人税、住民税及び事業税			2,662		3,759
法人税等調整額			492		108
当期純利益			5,869		7,810

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,180	17,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,180	17,180
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
資本剰余金合計		
前期末残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685	685
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	24,606	24,606
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,606	24,606
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,608	9,872
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	3,605	3,605
当期純利益	5,869	7,810
当期変動額合計	2,264	4,204

当期末残高	9,872	14,077
利益剰余金合計		
前期末残高	32,900	35,164
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	3,605
当期純利益	5,869	7,810
当期変動額合計	2,264	4,204
当期末残高	35,164	39,369
株主資本合計		
前期末残高	61,810	64,074
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	3,605
当期純利益	5,869	7,810
当期変動額合計	2,264	4,204
当期末残高	64,074	68,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,084	3,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	971	361
当期変動額合計	971	361
当期末残高	3,056	2,694
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	249	175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	245
当期変動額合計	73	245
当期末残高	175	69
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,333	3,231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	898	607
当期変動額合計	898	607
当期末残高	3,231	2,624
純資産合計		
前期末残高	64,143	67,306
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	3,605
当期純利益	5,869	7,810
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	898	607
当期変動額合計	3,162	3,597
当期末残高	67,306	70,903

[重要な会計方針]

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="319 1086 622 1209"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破綻先に対する債権3百万円については、債権額から備忘価額を控除した額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 (同左)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの (同左)</p> <p>時価のないもの (同左)</p> <p>2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 (同左)</p> <p>3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 (同左)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (同左)</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 (同左)</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 (同左)</p>
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年 4月 1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象 - 投資有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスク及び価格変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>9. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 (同左)</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 (同左)</p> <p>6. リース取引の処理方法 (同左)</p> <p>7. ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券、短期貸付金</p> <p>(3)ヘッジ方針 投資有価証券及び短期貸付金に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 (同左)</p> <p>9. 連結納税制度の適用 (同左)</p>

[会計方針の変更]

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(退職給付の処理方法) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)に伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準第21号 平成20年 3月31日)」を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

[追加情報]

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(耐用年数の変更) 当社は、翌事業年度に導入予定のシステムにより置き換えられる現行のシステムの状況等を調査した結果、一部のシステム(ソフトウェア及び器具備品)について耐用年数が実態と乖離していることが判明したため、当該資産の耐用年数を実態に合わせて変更しております。 この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が284百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は284百万円減少しております。	
(賞与制度の改定) 従業員の賞与につきましては従来 6月及び12月の年2回の支給であり、賞与引当金には計算期間が10月 1日から 3月末日までに対応する金額を計上していましたが、制度改定により年 1回の支給と変更となり、当事業年度末においては賞与引当金には計算期間が 4月 1日から 3月末日までに対応する金額を計上しております。	

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払金 1,655百万円	未払金 2,442百万円
未払費用 1,017	未払費用 762
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 369百万円	建物 437百万円
器具備品 1,647	器具備品 1,874
合計 2,017	合計 2,311

損益計算書関係

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 3,542百万円	受取配当金 4,633百万円
支払利息 98	支払利息 75
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 7百万円	ソフトウェア 412百万円
器具備品 5	
ソフトウェア 4	
合計 16	合計 412

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年 5 月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,605百万円
1株当たり配当額	700円
基準日	平成21年 3 月31日
効力発生日	平成21年 6 月 1 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年 5 月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,605百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	700円
基準日	平成22年 3 月31日
効力発生日	平成22年 6 月 1 日

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年 5 月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,605百万円
1株当たり配当額	700円
基準日	平成22年 3 月31日
効力発生日	平成22年 6 月 1 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

リース取引関係

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	603百万円	減価償却累計額相当額	415	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	188			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	99百万円	1年超	96	合計	195	支払リース料	187百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	175	支払利息相当額	7	減損損失	-			未経過リース料		1年以内	5百万円	1年超	3	合計	8	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (同左)</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p>利息相当額の算定方法 (同左)</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	417百万円	減価償却累計額相当額	325	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	91			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	73百万円	1年超	22	合計	96	支払リース料	103百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	96	支払利息相当額	3	減損損失	-			未経過リース料		1年以内	6百万円	1年超	4	合計	10
	器具備品																																																																																
取得価額相当額	603百万円																																																																																
減価償却累計額相当額	415																																																																																
減損損失累計額相当額	-																																																																																
期末残高相当額	188																																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年以内	99百万円																																																																																
1年超	96																																																																																
合計	195																																																																																
支払リース料	187百万円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																																
減価償却費相当額	175																																																																																
支払利息相当額	7																																																																																
減損損失	-																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	5百万円																																																																																
1年超	3																																																																																
合計	8																																																																																
	器具備品																																																																																
取得価額相当額	417百万円																																																																																
減価償却累計額相当額	325																																																																																
減損損失累計額相当額	-																																																																																
期末残高相当額	91																																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年以内	73百万円																																																																																
1年超	22																																																																																
合計	96																																																																																
支払リース料	103百万円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																																
減価償却費相当額	96																																																																																
支払利息相当額	3																																																																																
減損損失	-																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	6百万円																																																																																
1年超	4																																																																																
合計	10																																																																																

金融商品関係

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	520	520	-
(2)金銭の信託	38,530	38,530	-
(3)短期貸付金	126	126	-
(4)未収委託者報酬	9,756	9,756	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	15,890	15,890	-
(6)関係会社株式	3,064	92,414	89,350
資産計	67,888	157,238	89,350
(7)関係会社短期借入金	11,000	11,000	-
(8)未払金	6,217	6,217	-
(9)未払費用	7,594	7,594	-
(10)未払法人税等	849	849	-
負債計	25,662	25,662	-
(11)デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	86	86	-
デリバティブ取引計	86	86	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3)短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（貸借対照表計上額：投資有価証券824百万円、関係会社株式13,035百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について70百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	519	-	-	-
金銭の信託	38,530	-	-	-
短期貸付金	126	-	-	-
未収委託者報酬	9,756	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	5,100	0	997	-
合計	54,032	0	997	-

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	538	538	-
(2)金銭の信託	39,575	39,575	-
(3)短期貸付金	166	166	-
(4)未収委託者報酬	10,032	10,032	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	9,252	9,252	-
(6)関係会社株式	3,064	79,658	76,594
資産計	62,630	139,224	76,594
(7)関係会社短期借入金	8,000	8,000	-
(8)未払金	7,645	7,645	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	79	79	-
未払手数料	4,517	4,517	-
その他未払金	3,043	3,043	-
(9)未払費用	7,373	7,373	-
(10)未払法人税等	800	800	-
負債計	23,819	23,819	-
(11)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	65	65	-
デリバティブ取引計	65	65	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（貸借対照表計上額：投資有価証券796百万円、関係会社株式19,545百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	537	-	-	-
金銭の信託	39,575	-	-	-
短期貸付金	166	-	-	-
未収委託者報酬	10,032	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,400	0	1	-
合計	51,713	0	1	-

有価証券関係

前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	92,414	89,350
合計	3,064	92,414	89,350

4. その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,656	282	5,373
投資信託(1)	3,103	3,001	102
小計	8,759	3,283	5,475
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	2,031	2,326	295
譲渡性預金	5,100	5,100	-
小計	7,131	7,426	295
合計	15,890	10,710	5,179

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び株価指数先物取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は175百万円(税効果会計適用後)であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	38	-	60
投資信託	626	72	0
合計	664	72	60

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	79,658	76,594
合計	3,064	79,658	76,594

4. その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,930	282	4,647
小計	4,930	282	4,647
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	2,922	3,003	80
譲渡性預金	1,400	1,400	-
小計	4,322	4,403	80
合計	9,252	4,685	4,566

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は69百万円(税効果会計適用後)であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	67	39	-
投資信託	1,824	380	149
合計	1,891	419	149

デリバティブ取引関係

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	3,082	-	17	先物為替相場によって いる
合 計			3,082	-	17	

（2）株式関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	株価指数先物取引	投資信託	967	-	68	取引所の価格によって いる
合 計			967	-	68	

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法

原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	2,846	-	65	先物為替相場によっ ている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	166	-	(*1) -	-
合 計			3,013	-	(*1) 65	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

退職給付関係

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)

イ. 退職給付債務	12,427百万円
ロ. 年金資産	6,488
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,938
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,015
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	653
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,576
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	4,576

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

イ. 勤務費用	524百万円
ロ. 利息費用	247
ハ. 期待運用収益	136
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	357
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	952
チ. その他(注)	163
計	1,116

(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)

イ. 退職給付債務	12,965百万円
ロ. 年金資産	7,475
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,489
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,037
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	613
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,064
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	4,064

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

イ. 勤務費用	535百万円
ロ. 利息費用	260
ハ. 期待運用収益	162
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	254
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	848
チ. その他(注)	206
計	1,054

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
退職給付引当金 1,876	退職給付引当金 1,666
賞与引当金 1,040	賞与引当金 1,189
所有株式税務簿価通算差異 884	所有株式税務簿価通算差異 884
投資有価証券評価減 614	投資有価証券評価減 569
ゴルフ会員権評価減 510	ゴルフ会員権評価減 509
減価償却超過額 369	減価償却超過額 307
未払確定拠出年金掛金 217	未払事業税 206
子会社株式売却損 196	時効後支払損引当金 197
時効後支払損引当金 194	子会社株式売却損 196
その他 268	未払確定拠出年金掛金 107
繰延税金資産小計 6,173	繰延ヘッジ損失 48
評価性引当金 1,923	その他 184
繰延税金資産計 4,250	繰延税金資産小計 6,069
繰延税金負債	評価性引当金 1,878
繰延ヘッジ利益 122	繰延税金資産計 4,190
有価証券評価差額金 2,123	繰延税金負債
繰延税金負債計 2,245	有価証券評価差額金 1,872
繰延税金資産(純額) 2,004	繰延税金負債計 1,872
	繰延税金資産(純額) 2,318
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.2%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスハイブン税制 3.5%	タックスハイブン税制 5.8%
外国税額控除 2.4%	外国税額控除 0.6%
その他 0.3%	その他 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.1%

セグメント情報等

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借等 役員の兼任	資金の借入(*1)	168,000	関係会社 短期 借入金	11,000
							資金の返済	169,000		
							借入金利息の支払	98	未払費用	3

(イ) 関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600	情報サービス業	(所有) 直接 22.3%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	6,866	未払費用	0

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	26,417 (注)3	未払手数料	3,469
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	3,263	未払費用	940

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(* 2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(* 3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(* 4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 平成21年11月23日付で野村証券(株)はジョインベスト証券(株)を吸収合併しており、当社とジョインベスト証券(株)の取引は野村証券(株)に引継がれております。野村証券(株)との取引金額には、合併前のジョインベスト証券(株)と当社の取引金額を含んでおります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所及び野村土地建物(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)	
	(株)野村総合研究所	野村土地建物(株)
流動資産合計	128,800	5,765
固定資産合計	228,173	78,723
流動負債合計	76,471	8,010
固定負債合計	76,265	12,507
純資産合計	204,237	63,970
売上高	325,646	2,546
税引前当期純利益	40,539	4,841
当期純利益	26,416	4,445

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借等 役員の兼任	資金の借入(*1)	137,500	関係会社 短期 借入金	8,000
							資金の返済	140,500		
							借入金利息の支払	75	未払費用	3

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ・アセット・マネジメント・ストラテジック・インベストメンツ・Pte リミテッド	シンガポール共和国	68,275 (千米ドル)	持株会社	(所有) 直接 100.0%	役員の派遣	増資の引受(*2)	5,762	-	-
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託(*3)	6,794	未払費用	61

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*4)	31,596	未払手数料	3,835
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*5)	2,657	未払費用	939

(エ) 役員及び個人主要株主等
該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 - (* 2) 増資の引受けにつきましては、当社が平成22年12月23日及び12月28日に1株1米ドルで引受けしております。
 - (* 3) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
 - (* 4) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
 - (* 5) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所及び野村土地建物(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

	(株)野村総合研究所	野村土地建物(株)
流動資産合計	167,970	7,506
固定資産合計	205,568	76,404
流動負債合計	79,436	7,926
固定負債合計	80,690	9,832
純資産合計	213,412	66,152
売上高	312,345	2,546
税引前当期純利益	36,149	3,289
当期純利益	21,100	2,944

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,067円44銭	1株当たり純資産額	13,765円90銭
1株当たり当期純利益	1,139円63銭	1株当たり当期純利益	1,516円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	5,869百万円	損益計算書上の当期純利益	7,810百万円
普通株式に係る当期純利益	5,869百万円	普通株式に係る当期純利益	7,810百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		平成23年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		498
金銭の信託		39,466
有価証券		1,600
短期貸付金		168
未収委託者報酬		8,212
未収収益		4,942
繰延税金資産		853
その他		313
貸倒引当金		6
流動資産計		56,049
固定資産		
有形固定資産	1	1,687
無形固定資産		10,049
ソフトウェア		10,047
その他		1
投資その他の資産		22,390
投資有価証券		6,685
関係会社株式		14,424
繰延税金資産		886
その他		393
貸倒引当金		0
固定資産計		34,127
資産合計		90,176

		平成23年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
関係会社短期借入金		5,000
未払収益分配金		4
未払償還金		53
未払手数料		3,570
その他未払金	2	1,323
未払費用		7,194
未払法人税等		723
賞与引当金		1,463
その他		99
流動負債計		19,431
固定負債		
退職給付引当金		3,251
時効後支払損引当金		491
その他		5
固定負債計		3,747
負債合計		23,179
(純資産の部)		
株主資本		65,310
資本金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		36,400
利益準備金		685
その他利益剰余金		35,715
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		11,108
評価・換算差額等		1,686
その他有価証券評価差額金		1,568
繰延ヘッジ損益		117
純資産合計		66,996
負債・純資産合計		90,176

中間損益計算書

		自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		41,975
運用受託報酬		9,087
その他営業収益		67
営業収益計		51,131
営業費用		
支払手数料		21,876
調査費		10,328
その他営業費用		2,150
営業費用計		34,356
一般管理費	1	11,623
営業利益		5,151
営業外収益	2	3,261
営業外費用	3	333
経常利益		8,079
特別利益	4	123
特別損失	5	69
税引前中間純利益		8,133
法人税、住民税及び事業税		1,605
法人税等調整額		1,229
中間純利益		5,298

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間

（単位：百万円）

	自 平成23年 4月 1日
	至 平成23年 9月30日
株主資本	
資本金	
当期首残高	17,180
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	17,180
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
資本剰余金合計	
当期首残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	685
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	685
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	24,606
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	24,606
繰越利益剰余金	
当期首残高	14,077
当中間期変動額	
剰余金の配当	8,267
中間純利益	5,298
当中間期変動額合計	2,968
当中間期末残高	11,108
利益剰余金合計	
当期首残高	39,369
当中間期変動額	

剰余金の配当	8,267
中間純利益	5,298
当中間期変動額合計	2,968
当中間期末残高	36,400
株主資本合計	
当期首残高	68,279
当中間期変動額	
剰余金の配当	8,267
中間純利益	5,298
当中間期変動額合計	2,968
当中間期末残高	65,310
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,694
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,125
当中間期変動額合計	1,125
当中間期末残高	1,568
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	69
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	187
当中間期変動額合計	187
当中間期末残高	117
評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,624
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	938
当中間期変動額合計	938
当中間期末残高	1,686
純資産合計	
当期首残高	70,903
当中間期変動額	
剰余金の配当	8,267
中間純利益	5,298
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	938
当中間期変動額合計	3,906
当中間期末残高	66,996

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法
3 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券、短期貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 投資有価証券及び短期貸付金に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p>
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
9 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[追加情報]

	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成23年 9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,541百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	232百万円
無形固定資産	1,864百万円
長期前払費用	5百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	2,987百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	30百万円
金銭の信託運用損	276百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券等売却益	34百万円
株式報酬受入益	88百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券売却損	26百万円
投資有価証券等評価損	0百万円
固定資産除却損	42百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日				
1 発行済株式に関する事項				
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	-	-
				当中間会計期間末
				5,150,693株
2 配当に関する事項				
	配当金支払額			
	平成23年 7月11日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。			
	・普通株式の配当に関する事項			
	(1) 配当財産の種類	野村ホールディングス株式会社株式		
	(2) 配当財産の帳簿価額	8,267百万円		
	(3) 1株当たり配当額	1,605円12銭		
	(4) 基準日	平成23年 7月19日		
	(5) 効力発生日	平成23年 7月20日		

リース取引関係

自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	
1 ファイナンス・リース取引	
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)	
該当事項はありません。	
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	
有形固定資産（器具備品）	
取得価額相当額	361百万円
減価償却累計額相当額	310
中間期末残高相当額	50
未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	47百万円
1年超	6
合計	53
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	43百万円
減価償却費相当額	40
支払利息相当額	1
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	6百万円
1年超	5
合計	12

金融商品関係

当中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	498	498	-
(2)金銭の信託	39,466	39,466	-
(3)短期貸付金	168	168	-
(4)未収委託者報酬	8,212	8,212	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,544	7,544	-
(6)関係会社株式	3,064	77,011	73,947
資産計	58,954	132,902	73,947
(7)関係会社短期借入金	5,000	5,000	-
(8)未払金	4,952	4,952	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	53	53	-
未払手数料	3,570	3,570	-
その他未払金	1,323	1,323	-
(9)未払費用	7,194	7,194	-
(10)未払法人税等	723	723	-
負債計	17,869	17,869	-
(11)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	5	5	-
デリバティブ取引計	5	5	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3)短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（中間貸借対照表計上額：投資有価証券740百万円、関係会社株式11,360百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成23年9月30日）

1．満期保有目的の債券(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(平成23年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	77,011	73,947
合計	3,064	77,011	73,947

3．その他有価証券(平成23年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	3,356	282	3,073
投資信託	-	-	-
小計	3,356	282	3,073
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託(1)	2,587	3,003	415
譲渡性預金	1,600	1,600	-
小計	4,187	4,603	415
合計	7,544	4,885	2,658

- (1) 当中間会計期間において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は117百万円（税効果会計適用後）であり、中間貸借対照表に計上しております。

デリバティブ取引関係

当中間会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（ 1 ）通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	2,575	-	5	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	168	-	(*1) -	-
合 計			2,743	-	(*1) 5	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日	
1 株当たり純資産額	13,007円36銭
1 株当たり中間純利益	1,028円70銭
(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2 . 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	5,298百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	5,298百万円
期中平均株式数	5,150千株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

*平成24年3月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
株式会社 北日本銀行 株式会社 千葉銀行	7,238百万円 145,069百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

*平成24年3月末現在

(3)投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント U.K.リミテッド)	4,744,391	英国の1986年金融サービス業法に基づき 英国金融サービス庁に登録された当該法律の定める範囲内で行う投資顧問業およびそれに付随する一切の業務を営んでいます。
NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC. (ノムラ・コーポレート・リサーチ ・アンド・アセット・マネジ メント・インク)	42,000,000ドル	米国の1940年投資顧問法に基づき合衆国 証券取引委員会(SEC)に登録され当該法律の定める範囲内で行なう投資顧問業およびそれに付随する一切の業務を営んでいます。

*平成24年3月末現在

2【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

<再信託受託者の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
資本金 : 10,000百万円

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

(3)投資顧問会社

委託会社から運用の指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用の指図を行ないます。

3【資本関係】(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(3)投資顧問会社

委託会社は、NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)の株式の100.0%を所有しています。

第3【参考情報】

当計算期間において提出された、ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は以下の通りです。

平成23年9月22日	臨時報告書
平成23年11月21日	臨時報告書
平成23年12月8日	有価証券報告書、有価証券届出書の訂正届出書
平成24年1月20日	臨時報告書

2 「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

対象年月日	平成24年3月15日現在
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	180,751,148
コール・ローン	178,267,134
社債券	19,938,760,353
未収入金	226,591,912
未収利息	421,864,052
前払費用	5,352,603
流動資産合計	20,951,587,202
資産合計	20,951,587,202
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,176,000
未払金	334,680,948
未払解約金	113,700,000
流動負債合計	449,556,948
負債合計	449,556,948
純資産の部	
元本等	
元本	5,436,040,535
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	15,065,989,719
元本等合計	20,502,030,254
純資産合計	20,502,030,254
負債純資産合計	20,951,587,202

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>(2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3 費用・収益の計上基準	<p>(1) 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

(追加情報)

自 平成23年9月16日 至 平成24年3月15日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成24年3月15日現在	
1 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3,7715 円
(10,000口当たり純資産額)	37,715 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成23年9月16日 至 平成24年3月15日	
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月15日現在	
1 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 時価の算定方法	社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(3)附属明細表に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

平成24年3月15日現在	
1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成23年9月16日
期首元本額	6,372,391,413 円
期首より平成24年3月15日までの期中追加設定元本額	68,347,082 円
期首より平成24年3月15日までの期中一部解約元本額	1,004,697,960 円
期末元本額	5,436,040,535 円
期末元本額の内訳*	
ハイ・イールド ボンド オープンAコース	1,075,215,181 円
ハイ・イールド ボンド オープンBコース	1,598,672,233 円
ハイ・イールド ボンド オープンCコース	56,267,227 円
ハイ・イールド ボンド オープンDコース	762,674,633 円
ハイブリッド・インカムオープン	1,124,407,103 円
ハイ・イールド ボンド オープンAコース(野村SMA向け)	217,603,032 円
ハイ・イールド ボンド オープンBコース(野村SMA向け)	601,201,126 円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成24年3月15日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成24年3月15日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	ACCURIDE CORP	100,000.00	105,750.00	
	AFFINION GROUP INC	400,000.00	366,000.00	
	AGUILA 3 SA	275,000.00	291,500.00	
	AGY HOLDING CORP	1,950,000.00	809,250.00	
	AIR CANADA	725,000.00	715,937.50	
	ALERE INC	650,000.00	679,250.00	
	ALERIS INTL INC	375,000.00	394,687.50	
	ALLEN SYSTEMS GROUP INC	475,000.00	420,375.00	
	ALLIANCE HEALTHCARE SVCS	1,025,000.00	745,687.50	
	ALLIANT TECHSYSTEMS INC	400,000.00	427,000.00	
	ALLY FINANCIAL	250,000.00	275,625.00	
	ALLY FINANCIAL	1,425,000.00	1,599,562.50	
	ALLY FINANCIAL INC	325,000.00	331,040.12	
	ALLY FINANCIAL INC	950,000.00	1,039,062.50	
	ALPHA NATURAL RESOURCES	400,000.00	376,000.00	
	ALPHA NATURAL RESOURCES	300,000.00	283,500.00	
	ALTA MESA HLDGS/FINANC S	425,000.00	420,750.00	
	AMC ENTERTAINMENT INC	300,000.00	313,500.00	
	AMC NETWORKS INC	300,000.00	336,000.00	
	AMERICAN AXLE & MFG INC	653,000.00	734,625.00	
	AMERICAN AXLE & MFG INC	175,000.00	188,562.50	
	AMERICAN GENERAL FINANCE	25,000.00	24,375.00	
	AMERICAN GREETINGS	375,000.00	390,000.00	

	AMERICAN INTL GROUP	410,000.00	437,938.22	
	AMERICAN INTL GROUP	500,000.00	525,736.50	
	A M E R I C A N REPROGRAPHICS C	475,000.00	472,625.00	
	AMERIGROUP CORP	475,000.00	524,875.00	
	AMERISTAR CASINOS INC	550,000.00	588,500.00	
	AMGH MERGER SUB INC	250,000.00	270,000.00	
	ANTERO RESOURCES FINANCE	400,000.00	418,000.00	
	APERAM	150,000.00	146,625.00	
	APERAM	325,000.00	310,375.00	
	APRIA HEALTHCARE GROUP I	205,000.00	209,100.00	
	ARAMARK HOLDINGS CORP	525,000.00	538,125.00	
	ARCELORMITTAL	75,000.00	74,657.62	
	ARCELORMITTAL	100,000.00	101,123.50	
	ARCH COAL INC	575,000.00	549,125.00	
	AS AMERICAS	100,000.00	71,500.00	
	ASBURY AUTO GROUP 7.625%	400,000.00	414,000.00	
	ATKORE INTERNATIONAL INC	700,000.00	745,500.00	
	ATLANTIC POWER CORP	275,000.00	279,125.00	
	ATWOOD OCEANICS INC	125,000.00	133,750.00	
	A U D A T E X N O R T H AMERICA IN	225,000.00	237,937.50	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	AUTONATION INC	150,000.00	154,500.00	
	AVIS BUDGET CAR RENTAL	575,000.00	598,000.00	
	AVIS BUDGET CAR RENTAL	125,000.00	136,875.00	
	AVIV HEALTHCARE PROPRTI	275,000.00	283,250.00	
	B&G FOODS INC	650,000.00	706,875.00	
	BAKER & TAYLOR INC	1,950,000.00	1,111,500.00	
	BALL CORP	400,000.00	404,500.00	
	BASIC ENERGY SERVICES	350,000.00	358,750.00	
	BE AEROSPACE INC	275,000.00	278,093.75	
	BELO CORP	425,000.00	472,281.25	
	BERRY PETROLEUM CO	375,000.00	384,843.75	
	BIOMET INC	524,000.00	569,195.00	
	BIOSCRIP INC	225,000.00	243,562.50	
	B L O C K COMMUNICATIONS INC	375,000.00	383,437.50	
	B O A R T L O N G Y E A R M A N A G E M E N	275,000.00	290,125.00	
	BOISE PAPER HOLDINGS LLC	350,000.00	388,500.00	
	BRIGHTSTAR CORP	150,000.00	156,750.00	
	BROWN SHOE CO INC	375,000.00	368,437.50	
	BUILDING MATERIALS CORP	550,000.00	596,750.00	
	BUILDING MATERIALS CORP	300,000.00	322,500.00	
	BUILDING MATERIALS CORP	525,000.00	560,437.50	
	BWAY HOLDING CO	325,000.00	360,750.00	
	CABLEVISION SYSTEMS CORP	1,300,000.00	1,426,750.00	
	CABLEVISION SYSTEMS CORP	100,000.00	106,250.00	
	CAESARS OPERATING ESCROW	475,000.00	486,875.00	
	CALCIPAR SA	425,000.00	432,437.50	
	CALFRAC HOLDINGS LP	325,000.00	329,875.00	
	CALPINE CONS FIN/CCFC FI	500,000.00	543,750.00	
	CALPINE CORP	1,600,000.00	1,756,000.00	
	CALPINE CORP	225,000.00	241,875.00	
	CAPELLA HEALTHCARE	500,000.00	520,000.00	
	CASCADES INC	525,000.00	525,656.25	
	CASE NEW HOLLAND INC	860,000.00	1,001,900.00	
	CASTLE (AM) & CO	200,000.00	215,000.00	
	CB RICHARD ELLIS SERVICE	450,000.00	481,500.00	
	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	475,000.00	513,000.00	

CCO HLDGS LLC/CAP CORP	1,000,000.00	1,120,000.00	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	425,000.00	465,906.25	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	25,000.00	26,500.00	
CDW LLC/CDW FINANCE	300,000.00	327,000.00	
CEDAR FAIR LP/CANADA'S W	650,000.00	736,125.00	
CELANESE US HOLDINGS LLC	325,000.00	354,656.25	
CEMEX FINANCE LLC	675,000.00	661,500.00	
CENTRAL GARDEN & PET CO	300,000.00	311,250.00	
CENTRAL GARDEN & PET CO	275,000.00	285,312.50	
CEQUEL COM HLDG I/CAP CP	750,000.00	813,750.00	
CF INDUSTRIES INC	175,000.00	205,625.00	
CF INDUSTRIES INC	188,000.00	228,420.00	
CHC HELICOPTER SA	1,050,000.00	1,057,875.00	
CHECKOUT HOLDINGS CORP	350,000.00	152,250.00	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	832,000.00	854,880.00	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	250,000.00	250,625.00	
C H E S A P E A K E MIDSTREAM PT/	150,000.00	151,312.50	
C H E S A P E A K E MIDSTREAM PT/	125,000.00	128,437.50	
CHESAPEAKE OIL OP/FIN	350,000.00	352,625.00	
CHESTER DOWNS & MARINA	250,000.00	264,375.00	
CHIRON MERGER SUB INC	450,000.00	478,125.00	
CHOCTAW RESORT DEVEL ENT	4,748,000.00	4,047,670.00	
C H R Y S L E R G P / C G CO-ISSUER	325,000.00	328,250.00	
C H R Y S L E R G P / C G CO-ISSUER	975,000.00	988,406.25	
C H S / C O M M U N I T Y HEALTH SYS	450,000.00	471,375.00	
CINCINNATI BELL INC	500,000.00	472,500.00	
CINCINNATI BELL INC	550,000.00	561,000.00	
CINEMARK USA INC	475,000.00	527,250.00	
CIT GROUP INC	1,225,000.00	1,260,218.75	
CIT GROUP INC	1,600,000.00	1,606,000.00	
CIT GROUP INC	1,025,000.00	1,026,921.87	
CIT GROUP INC	550,000.00	556,187.50	
C L E A R C H A N N E L WORLDWIDE	700,000.00	770,000.00	

	CLEAR CHANNEL WORLDWIDE	100,000.00	97,500.00	
	CLEAR CHANNEL WORLDWIDE	700,000.00	694,750.00	
	CLEAVER-BROOKS INC	825,000.00	868,312.50	
	CNH CAPITAL LLC	425,000.00	457,937.50	
	COFFEYVILLE RESOURCES	387,000.00	415,057.50	
	COGENT COMMUNICATIONS GR	475,000.00	504,687.50	
	COLT DEFENSE/FINANCE	400,000.00	274,000.00	
	COMMUNITY CHOICE FINANCI	350,000.00	342,125.00	
	CONCHO RESOURCES INC	350,000.00	383,250.00	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	CONCHO RESOURCES INC	525,000.00	567,000.00	
	CONCHO RESOURCES INC	100,000.00	100,125.00	
	CONSOL ENERGY INC	320,000.00	340,800.00	
	CONSOL ENERGY INC	550,000.00	587,125.00	
	CONSOL ENERGY INC	225,000.00	221,625.00	
	CONSTELLATION BRANDS INC	470,000.00	534,625.00	
	C O N T I N E N T A L RESOURCES	250,000.00	279,375.00	
	C O N T I N E N T A L RESOURCES	250,000.00	253,125.00	
	CONTL AIRLINES 2012-1	25,000.00	25,250.00	
	COPANO ENERGY LLC/FIN CO	75,000.00	79,312.50	
	CORELOGIC INC	325,000.00	334,750.00	
	COTT BEVERAGES USA INC	325,000.00	356,687.50	
	COVANTA HOLDING CORP	150,000.00	152,178.75	
	C R I C K E T COMMUNICATIONS I	900,000.00	893,250.00	
	CROWN AMER/CAP CORP III	375,000.00	416,250.00	
	CSC HOLDINGS LLC	550,000.00	585,750.00	
	D A R L I N G INTERNATIONAL IN	425,000.00	478,125.00	
	DAVITA INC	425,000.00	450,500.00	
	DAVITA INC	325,000.00	347,750.00	
	DEAN FOODS CO	50,000.00	51,750.00	
	DEAN FOODS CO	350,000.00	388,937.50	
	DEL MONTE CORP	575,000.00	573,562.50	
	DELPHI CORP	300,000.00	320,250.00	
	DELTA AIR LINES	500,000.00	541,250.00	
	DIGICEL GROUP LTD	950,000.00	1,014,125.00	
	DISH DBS CORP	1,250,000.00	1,457,812.50	
	DJO FIN LLC/DJO FIN CORP	25,000.00	25,000.00	
	DOLE FOODS CO	375,000.00	397,265.62	
	DOMTAR INC	250,000.00	305,625.00	
	DYNACAST INTL LLC/FIN IN	525,000.00	546,656.25	
	EACCESS LTD	325,000.00	314,437.50	
	EARTHLINK INC	500,000.00	482,500.00	
	EDISON MISSION ENERGY	1,625,000.00	1,007,500.00	
	EL PASO CORP	1,950,000.00	2,127,024.90	
	EL PASO CORPORATION	825,000.00	965,229.37	
	ELDORADO RESORTS LLC/CAP	300,000.00	287,250.00	
	ENDO PHARMACEUT HLDGS IN	300,000.00	328,500.00	
	ENDO PHARMACEUT HLDGS IN	175,000.00	193,375.00	

ENDO PHARMACEUT HLDGS IN	24,000.00	26,580.00	
ENERGYSOLUTIONS INC/LLC	525,000.00	543,375.00	
E N T R A V I S I O N COMMUNICATIO	350,000.00	371,875.00	
EQUINIX INC	130,000.00	144,625.00	
EQUINIX INC	475,000.00	526,062.50	
EQUINOX HOLDINGS INC	375,000.00	402,187.50	
ESSAR STEEL ALGOMA INC	775,000.00	807,937.50	
E V E N E R G Y PARTNERS/FINAN	125,000.00	130,468.75	
EXCO RESOURCES INC	275,000.00	244,750.00	
EXIDE TECHNOLOGIES	575,000.00	477,968.75	
EXPRESS LLC	710,000.00	790,762.50	
E X P R O F I N A N C E LUXEMBOURG	650,000.00	570,375.00	
FERRELLGAS PARTNERS LP	341,000.00	314,572.50	
FGI OPERATIONS CO INC	450,000.00	485,437.50	
FIDELITY NATIONAL INFORM	225,000.00	245,250.00	
FIDELITY NATIONAL INFORM	250,000.00	250,000.00	
FIESTA RESTAURANT GROUP	225,000.00	237,656.25	
F I R S T D A T A CORPORATION	400,000.00	407,500.00	
FLORIDA EAST RR	400,000.00	406,000.00	
FMG RESOURCES AUG 2006	100,000.00	103,000.00	
FORD MOTOR CREDIT CO LLC	625,000.00	637,938.75	
FORD MOTOR CREDIT CO LLC	1,250,000.00	1,315,865.00	
FORD MOTOR CREDIT CO LLC	1,450,000.00	1,798,464.00	
FORD MOTOR CREDIT CO LLC	500,000.00	553,059.50	
FORD MOTOR CREDIT CO LLC	525,000.00	582,826.12	
FRAC TECH SVCS/FRAC TECH	225,000.00	239,625.00	
FRESENIUS MED CARE II	325,000.00	345,312.50	
FRESENIUS MED CARE II	425,000.00	450,500.00	
F R O N T I E R COMMUNICATIONS	150,000.00	162,187.50	
F R O N T I E R COMMUNICATIONS	1,625,000.00	1,746,875.00	
F R O N T I E R COMMUNICATIONS	100,000.00	106,750.00	
GANNETT CO INC	250,000.00	281,875.00	

	GANNETT CO INC	300,000.00	339,750.00	
	GANNETT CO INC	700,000.00	743,750.00	
	GARDA WORLD SECURITY COR	675,000.00	718,875.00	
	GCI INC	525,000.00	576,187.50	
	GCI INC	225,000.00	230,625.00	
	GENON ESCROW CORP	675,000.00	636,187.50	
	GENON ESCROW CORP	925,000.00	862,562.50	
	GEO GROUP INC/THE	200,000.00	218,000.00	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	GEOEYE INC	475,000.00	498,750.00	
	GEOKINETICS HOLDINGS INC	475,000.00	362,187.50	
	GEORGIA-PACIFIC CORP	2,450,000.00	3,088,004.50	
	GMAC LLC	975,000.00	1,099,312.50	
	GOODYEAR TIRE & RUBBER	275,000.00	276,375.00	
	G R E A T L A K E S DREDGE&DOCK	250,000.00	259,687.50	
	GREIF INC	250,000.00	282,500.00	
	GRIFOLS INC	500,000.00	540,000.00	
	GULFMARK OFFSHORE INC	125,000.00	125,625.00	
	HCA INC	1,625,000.00	1,791,562.50	
	HCA INC	350,000.00	373,625.00	
	HCA INC	1,400,000.00	1,508,500.00	
	HCA INC	625,000.00	634,375.00	
	HEADWATERS INC	125,000.00	121,562.50	
	HEALTH MANAGEMENT ASSOC	150,000.00	154,500.00	
	HERCULES OFFSHORE LLC	250,000.00	259,375.00	
	HERTZ CORP	660,000.00	693,000.00	
	HEXION US FINANCE CORP	200,000.00	203,500.00	
	H I L C O R P E N E R G Y I/HILCORP	525,000.00	577,500.00	
	H I L C O R P E N E R G Y I/HILCORP	350,000.00	381,500.00	
	H O A R E S T A U R A N T GP/FINANC	350,000.00	336,000.00	
	HOLLY CORP	975,000.00	1,096,875.00	
	H O L L Y E N E R G Y PARTNERS LP	700,000.00	755,125.00	
	H O L L Y E N E R G Y PARTNERS LP	125,000.00	127,812.50	
	HORNBECK OFFSHORE SRVCS	425,000.00	459,000.00	
	HOST HOTELS & RESORTS	350,000.00	375,375.00	
	HOST HOTELS & RESORTS LP	325,000.00	360,750.00	
	HOST HOTELS & RESORTS LP	250,000.00	270,000.00	
	HUGHES SATELITE SYSTEMS	200,000.00	211,000.00	
	H U N T S M A N INTERNATIONAL L	525,000.00	596,531.25	
	ICAHN ENTERPRISES/FIN	425,000.00	444,125.00	
	ICAHN ENTERPRISES/FIN	975,000.00	1,028,625.00	
	ICAHN ENTERPRISES/FIN	175,000.00	184,625.00	
	ICON HEALTH & FITNESS	575,000.00	483,000.00	

IFM US COLONIAL PIPELINE	150,000.00	155,772.90
IGATE CORP	575,000.00	632,500.00
ILFC E-CAPITAL TRUST I	300,000.00	205,650.00
INEOS FINANCE PLC	200,000.00	211,000.00
INERGY LP/INERGY FIN	385,000.00	370,562.50
INGLES MARKETS INC	400,000.00	438,000.00
INTELSAT JACKSON HLDG	550,000.00	581,625.00
INTELSAT JACKSON HLDG	250,000.00	265,625.00
INTL LEASE FINANCE CORP	500,000.00	515,625.00
INTL LEASE FINANCE CORP	200,000.00	222,750.00
INTL LEASE FINANCE CORP	75,000.00	75,857.92
INTL LEASE FINANCE CORP	1,225,000.00	1,378,125.00
INTL LEASE FINANCE CORP	75,000.00	76,331.25
INTL LEASE FINANCE CORP	575,000.00	646,875.00
IRON MOUNTAIN INC	600,000.00	627,750.00
IRON MOUNTAIN INC	250,000.00	266,562.50
IRON MOUNTAIN INC	50,000.00	55,125.00
ITC DELTACOM INC	450,000.00	473,625.00
J.B.POINDEXTER & CO	150,000.00	150,751.50
JABIL CIRCUIT INC	100,000.00	106,750.00
JAGUAR HOLDING CO/MERGER	150,000.00	163,500.00
JAGUAR LAND ROVER PLC	150,000.00	155,625.00
JAGUAR LAND ROVER PLC	150,000.00	156,750.00
JAMES RIVER ESCROW INC	125,000.00	88,437.50
JBS USA LLC/JBS USA FINA	425,000.00	436,687.50
JMC STEEL GROUP	425,000.00	446,250.00
KB HOME	600,000.00	642,000.00
KB HOME	225,000.00	227,812.50
KEY ENERGY SERVICES INC	175,000.00	181,125.00
KEY ENERGY SERVICES INC	125,000.00	128,750.00
KINDRED HEALTHCARE INC	575,000.00	529,000.00
KINOVE GERMAN BONDCO GMB	250,000.00	265,000.00
KRATON POLYMERS LLC/CAP	150,000.00	154,687.50
LAMAR MEDIA CORP	300,000.00	309,750.00
LANDRY'S ACQUISITION CO	200,000.00	219,750.00
LANDRY'S RESTAURANT INC	475,000.00	521,906.25

	LBI ESCROW CORP	247,000.00	275,405.00	
	LEAR CORP	250,000.00	277,500.00	
	LEAR CORP	325,000.00	365,625.00	
	LENNAR CORP	275,000.00	288,750.00	
	L I B E R T Y T I R E RECYCLING	425,000.00	403,750.00	
	LIMITED BRANDS INC	600,000.00	717,000.00	
	LIMITED BRANDS INC	225,000.00	252,562.50	
	LIMITED BRANDS INC	525,000.00	577,500.00	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	LIMITED BRANDS INC	475,000.00	489,250.00	
	LIN TELEVISION CORP	400,000.00	421,000.00	
	LINN ENERGY LLC/FIN CORP	300,000.00	301,500.00	
	LINN ENERGY LLC/FIN CORP	225,000.00	246,937.50	
	LINN ENERGY LLC/FIN CORP	600,000.00	637,500.00	
	L I O N S G A T E ENTERTAINMENT	825,000.00	897,187.50	
	LONGVIEW FIBRE PAPER & P	425,000.00	438,281.25	
	LUCENT TECHNOLOGIES	1,379,000.00	1,058,382.50	
	LYONDELLBASELL IND NV	600,000.00	660,000.00	
	MANITOWOC COMPANY INC	275,000.00	306,625.00	
	MARINA DISTRICT FINANCE	325,000.00	313,625.00	
	MARKWEST ENERGY PART/FIN	325,000.00	355,062.50	
	MARKWEST ENERGY PART/FIN	200,000.00	216,000.00	
	MARQUETTE TRANS CO/FINAN	450,000.00	477,000.00	
	MASCO CORP	100,000.00	99,278.20	
	M A S O N I T E INTERNATIONAL C	250,000.00	261,875.00	
	MCCLATCHY CO	425,000.00	461,125.00	
	MCJUNKIN RED MAN CORP	525,000.00	567,000.00	
	MEDASSETS INC	175,000.00	189,437.50	
	MEDIA GENERAL INC	175,000.00	175,000.00	
	MEDIACOM LLC/CAPTL CORP	500,000.00	550,000.00	
	MEDIACOM LLC/CAPTL CORP	75,000.00	76,875.00	
	MEG ENERGY CORP	325,000.00	346,125.00	
	MEMC ELECTRONICS MATERIA	375,000.00	305,625.00	
	METHANEX CORP	875,000.00	908,500.25	
	METHANEX CORP	125,000.00	126,181.75	
	METROPCS WIRELESS INC	1,050,000.00	1,115,625.00	
	M G M R E S O R T INTERNATIONAL	875,000.00	977,812.50	
	MGM RESORTS INTL	500,000.00	533,750.00	
	MIRABELA NICKEL LTD	175,000.00	151,375.00	
	MOBILE MINI INC	1,000,000.00	1,025,000.00	
	MPL 2 ACQUISITION CANCO	325,000.00	292,500.00	
	M P T O P E R PARTNERSP/FINL	600,000.00	639,000.00	

M P T O P E R PARTNERSP/FINL	225,000.00	234,562.50	
MYLAN INC	400,000.00	444,000.00	
MYLAN INC	875,000.00	984,375.00	
NAI ENTER HOLDINGS LLC	200,000.00	220,000.00	
NATIONAL CINEMEDIA LLC	475,000.00	504,687.50	
NATIONSTAR MORT/CAP CORP	475,000.00	503,500.00	
NBTY INC	575,000.00	633,937.50	
NEUBERGER BERMAN GRP/FIN	225,000.00	225,000.00	
NEUBERGER BERMAN GRP/FIN	325,000.00	325,000.00	
NEXEO SOLUTIONS LLC/CORP	75,000.00	75,468.75	
NII CAPITAL CORP	225,000.00	226,125.00	
NORTH AMERICAN ENERGY AL	175,000.00	192,500.00	
NORTH ATLANTIC TRADING	200,000.00	203,750.00	
NORTHERN TIER ENERGY LLC	200,000.00	218,500.00	
NOVELIS INC	475,000.00	518,937.50	
NRG ENERGY INC	975,000.00	984,750.00	
NRG ENERGY INC	625,000.00	621,875.00	
NRG ENERGY INC	700,000.00	682,500.00	
NSG HOLDINGS LLC/NSG HLD	726,000.00	736,890.00	
ONCURE MEDICAL CORP	800,000.00	524,000.00	
OPPENHEIMER HOLDINGS INC	275,000.00	281,187.50	
OXEA FINANCE/CY SCA	647,000.00	703,612.50	
PACKAGING DYNAMICS CORP	150,000.00	159,750.00	
PAETEC HOLDING CORP	875,000.00	955,937.50	
PALACE ENT HLDG LLC/CORP	150,000.00	157,687.50	
PARKER DRILLING CO	250,000.00	268,125.00	
PATHEON INC	475,000.00	416,218.75	
PATRIOT COAL CORP	400,000.00	347,000.00	
PEABODY ENERGY CORP	925,000.00	931,937.50	
PEABODY ENERGY CORP	775,000.00	778,875.00	
PENN NATIONAL GAMING INC	175,000.00	197,750.00	
P E N N V I R G I N I A RESOURCE	575,000.00	598,000.00	
P E T R O L E U M DEVELOPMENT CO	1,025,000.00	1,122,375.00	
P E T R O L E U M GEO-SERVICES	200,000.00	211,000.00	
PHH CORP	675,000.00	689,343.75	

	PHIBRO ANIMAL HEALTH COR	350,000.00	347,375.00	
	PHYSIO-CONTROL INTL INC	275,000.00	291,500.00	
	P I N N A C L E ENTERTAINMENT	375,000.00	410,625.00	
	P I N N A C L E ENTERTAINMENT	200,000.00	208,000.00	
	PIONEER DRILLING COMPANY	175,000.00	188,125.00	
	PIONEER NATURAL RESOURCE	1,000,000.00	1,178,997.00	
	PLAINS EXPLORATION & PRO	500,000.00	562,500.00	
	PLAINS EXPLORATION & PRO	275,000.00	303,875.00	
	PLAINS EXPLORATION & PRO	450,000.00	481,500.00	
	PLAINS EXPLORATION & PRO	325,000.00	349,375.00	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	PLASTIPAK HOLDINGS INC	375,000.00	429,375.00	
	POLYONE CORP	300,000.00	320,250.00	
	P O L Y P O R E INTERNATIONAL I	125,000.00	131,875.00	
	POST HOLDINGS INC	200,000.00	211,250.00	
	PRESTIGE BRANDS INC	980,000.00	1,082,900.00	
	PRESTIGE BRANDS INC	125,000.00	136,562.50	
	PRODUCTION RES GROUP	500,000.00	428,750.00	
	P R O Q U E S T LLC/PROQUEST	450,000.00	391,500.00	
	PROVIDENT FDG/PFG FIN	150,000.00	114,750.00	
	PSS WORLD MEDICAL INC	275,000.00	285,312.50	
	PUBLIC SERVICE CO OF NEW	550,000.00	656,399.15	
	PUGET ENERGY INC	325,000.00	340,869.42	
	QUADRA FNX MINING LTD	300,000.00	340,875.00	
	QUICKSILVER RESOURCE	1,700,000.00	1,598,000.00	
	QVC INC	75,000.00	80,625.00	
	QVC INC	1,075,000.00	1,187,875.00	
	QVC INC	275,000.00	304,562.50	
	RADIOSHACK CORP	225,000.00	185,062.50	
	RAIN CII CARBON LLC/CII	450,000.00	473,625.00	
	REALOGY CORP	450,000.00	472,500.00	
	REGAL ENTERTAINMENT GRP	350,000.00	385,875.00	
	R E G E N C Y E N E R G Y PARTNERS	775,000.00	854,437.50	
	R E G E N C Y E N E R G Y PARTNERS	400,000.00	434,000.00	
	R E G E N C Y E N E R G Y PARTNERS	225,000.00	243,000.00	
	RELIANCE INTERMEDIATE HO	700,000.00	773,500.00	
	RENT-A-CENTER INC	275,000.00	288,062.50	
	RES-CARE INC	450,000.00	501,750.00	
	R E Y N O L D S G R O U P HOLDINGS	200,000.00	210,500.00	
	R E Y N O L D S G R P ISS/REYNOLD	475,000.00	501,125.00	
	R E Y N O L D S G R P ISS/REYNOLD	225,000.00	245,250.00	
	RITE AID CORP	625,000.00	721,875.00	
	ROADHOUSE FINANCING INC	425,000.00	414,906.25	
	ROCK-TENN CO	100,000.00	100,197.20	
	ROCK-TENN CO	100,000.00	99,628.80	
	R O O F I N G SUPPLY/FINANCE	540,000.00	580,500.00	
	ROTECH HEALTHCARE INC	150,000.00	117,000.00	

RR DONNELLEY & SONS CO	325,000.00	318,500.00	
RR DONNELLEY & SONS CO	150,000.00	150,750.00	
RYLAND GROUP	425,000.00	429,250.00	
SABINE PASS LNG LP	1,400,000.00	1,484,000.00	
SABRA HEALTH/CAPTL CORP	200,000.00	214,000.00	
S A L E M COMMUNICATIONS	256,000.00	283,520.00	
SALLY HOLDINGS/SALLY CAP	450,000.00	482,625.00	
SANDRIDGE ENERGY INC	500,000.00	543,750.00	
SANDRIDGE ENERGY INC	500,000.00	530,000.00	
SANDRIDGE ENERGY INC	375,000.00	376,875.00	
SANMINA-SCI CORP	525,000.00	539,437.50	
SCHAEFFLER FINANCE BV	200,000.00	213,000.00	
SCHAEFFLER FINANCE BV	400,000.00	432,000.00	
SCIENTIFIC GAMES CORP	250,000.00	274,062.50	
S C I E N T I F I C G A M E S INTERNA	200,000.00	223,000.00	
SEALED AIR CORP	450,000.00	484,343.55	
SEALED AIR CORP	325,000.00	364,000.00	
SEALED AIR CORP	325,000.00	370,500.00	
SEITEL ACQUISITION CORP	619,000.00	634,475.00	
SEMINOLE TRIBE OF FLORID	375,000.00	406,875.00	
SENECA GAMING CORP	650,000.00	666,250.00	
SERVICE CORP INTL	875,000.00	1,015,000.00	
S E R V I C E M A S T E R COMPANY	275,000.00	292,875.00	
SESI LLC	300,000.00	319,500.00	
SESI LLC	300,000.00	330,000.00	
SHEA HOMES LP/FNDG CP	300,000.00	311,250.00	
SILGAN HOLDINGS INC	450,000.00	453,937.50	
SLM CORP	100,000.00	104,109.00	
SLM CORP	625,000.00	688,281.25	
SM ENERGY CO	175,000.00	186,812.50	
SNOQUALMIE ENT AUTH	1,800,000.00	1,800,000.00	
S P E C T R U M B R A N D S HLDGS	100,000.00	114,250.00	
SPECTRUM BRANDS INC	550,000.00	628,375.00	
S P E E D W A Y MOTORSPORTS INC	325,000.00	357,906.25	
S P E E D W A Y MOTORSPORTS INC	100,000.00	104,250.00	
S P E N C E R S P I R I T HLDG/GIFT	175,000.00	177,625.00	
SPIRIT AEROSYSTEMS INC	375,000.00	407,812.50	
SPRINGLEAF FINANCE CORP	900,000.00	707,625.00	
SPRINT CAPITAL CORP	1,025,000.00	909,687.50	

	SPRINT NEXTEL CORP	475,000.00	484,500.00	
	SPRINT NEXTEL CORP	2,375,000.00	2,363,125.00	
	SPRINT NEXTEL CORP	450,000.00	500,625.00	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	SPRINT NEXTEL CORP	625,000.00	639,843.75	
	STANDARD PACIFIC CORP	950,000.00	1,018,875.00	
	STEWART ENTERPRISES	150,000.00	159,000.00	
	STONERIDGE INC	325,000.00	346,531.25	
	STRATUS TECHNOLOGIES INC	853,000.00	761,302.50	
	SUNCOKE ENERGY INC	225,000.00	232,875.00	
	SUPERVALU INC	100,000.00	105,000.00	
	SYNCREON GLOBAL IRE/FIN	550,000.00	537,625.00	
	TARGA RESOURCES PARTNERS	425,000.00	463,250.00	
	TARGA RESOURCES PARTNERS	350,000.00	374,500.00	
	TARGA RESOURCES PARTNERS	175,000.00	182,437.50	
	TELEFLEX INC	300,000.00	323,250.00	
	TEMBEC INDUSTRIES INC	100,000.00	107,625.00	
	TEMPEL STEEL COMPANY	100,000.00	98,500.00	
	TENASKA ALABAMA PART	298,730.19	314,413.52	
	TENNECO INC	225,000.00	244,687.50	
	TESORO CORP	475,000.00	543,875.00	
	TEXAS PETROCHEMICAL CORP	275,000.00	293,562.50	
	THERMADYNE HOLDINGS CORP	150,000.00	153,750.00	
	THOMPSON CREEK METALS CO	275,000.00	259,875.00	
	TITAN INTERNATIONAL INC	475,000.00	505,875.00	
	TOLL BROS FINANCE CORP	725,000.00	873,849.02	
	TOLL BROS FINANCE CORP	225,000.00	241,611.75	
	TOLL BROS FINANCE CORP	175,000.00	179,241.30	
	TOPS MARKETS	325,000.00	350,593.75	
	TOYS R US DELAWARE INC	425,000.00	437,750.00	
	T R A N S U N I O N LLC/TRANSUNI	475,000.00	557,531.25	
	TRINIDAD DRILLING LTD	250,000.00	268,750.00	
	TRIUMPH GROUP INC	275,000.00	301,125.00	
	TRW AUTOMOTIVE INC	130,000.00	144,625.00	
	UNIT CORP	175,000.00	179,593.75	
	UNITED MARITIME LLC/CORP	575,000.00	595,125.00	
	UNITED REFINING	425,000.00	432,437.50	
	UNITED RENTALS NORTH AM	250,000.00	284,375.00	

	UNIVERSAL HOSPITAL SERVI	375,000.00	358,125.00	
	UNIVERSAL HOSPITAL SERVI	325,000.00	336,781.25	
	U N I V I S I O N COMMUNICATIONS	825,000.00	845,625.00	
	U N I V I S I O N COMMUNICATIONS	125,000.00	132,812.50	
	UPC HOLDING BV	650,000.00	718,250.00	
	UR FINANCING ESCROW CORP	150,000.00	153,750.00	
	UR FINANCING ESCROW CORP	225,000.00	230,062.50	
	UR FINANCING ESCROW CORP	150,000.00	154,687.50	
	US STEEL CORP	150,000.00	154,125.00	
	US STEEL CORP	275,000.00	282,562.50	
	US STEEL CORP	225,000.00	227,812.50	
	USG CORP	400,000.00	433,000.00	
	VAIL RESORTS INC	225,000.00	234,562.50	
	V A L E A N T PHARMACEUTICALS	150,000.00	153,375.00	
	V A L E A N T PHARMACEUTICALS	425,000.00	431,375.00	
	V A L E A N T PHARMACEUTICALS	250,000.00	253,750.00	
	V A L E A N T PHARMACEUTICALS	550,000.00	543,812.50	
	V A L E A N T PHARMACEUTICALS	250,000.00	251,875.00	
	VANGUARD HLT HDG LLC/INC	650,000.00	659,750.00	
	VERSO PAPER HLDGS LLC/IN	75,000.00	76,968.75	
	VERSO PAPER HLDGS LLC/IN	250,000.00	138,750.00	
	VIASAT INC	250,000.00	257,500.00	
	VIDEOTRON LTEE	400,000.00	402,000.00	
	VULCAN MATERIALS	225,000.00	238,500.00	
	WEST CORP	850,000.00	941,375.00	
	WEST CORP	350,000.00	378,000.00	
	WESTERN REFINING INC	625,000.00	717,187.50	
	WIND ACQUISITION FIN SA	400,000.00	397,000.00	
	WIND ACQUISITION HOLDING	352,175.00	325,761.87	
	WINDSTREAM CORP	375,000.00	421,875.00	
	WINDSTREAM CORP	275,000.00	300,437.50	
	WINDSTREAM CORP	100,000.00	109,375.00	
	WINDSTREAM CORP	375,000.00	412,500.00	
	WINDSTREAM CORP	250,000.00	266,250.00	
	WM FINANCE CORP	325,000.00	357,906.25	
	WM FINANCE CORP	450,000.00	483,750.00	

	WM FINANCE HOLDINGS CORP	300,000.00	306,000.00	
	WMG ACQUISITION CORP	150,000.00	165,187.50	
	WPX ENERGY INC	125,000.00	128,125.00	
	WPX ENERGY INC	150,000.00	155,250.00	
	WYLE SERVICES CORP	225,000.00	236,250.00	
	WYNN LAS VEGAS LLC/CORP	575,000.00	631,062.50	
	WYNN LAS VEGAS LLC/CORP	375,000.00	367,968.75	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	XM SATELLITE RADIO INC	425,000.00	462,187.50	
米ドル計	銘柄数：511	230,299,905.19	237,366,194.69	
			(19,938,760,353)	
	組入時価比率：97.3%		100.0%	
社債券計			19,938,760,353	
			(19,938,760,353)	
合計			19,938,760,353	
			(19,938,760,353)	

- (注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
 2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
 3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成24年3月15日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	116,410,000		117,586,000	1,176,000
米ドル	116,410,000		117,586,000	1,176,000
合計	116,410,000		117,586,000	1,176,000

(注)時価の算定方法
 為替予約取引

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のよう
 に評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英 公 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀 井 純 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 満雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田 満 雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志 保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハイブリッド・インカムオープン（平成23年9月16日から平成24年3月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド・インカムオープンの平成24年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)